

アメリカのアジア政策

主な出来事と資料

1 月

4日 ▶ワシントン：フルブライト上院外交委員長、71会計年度の米対外軍事援助は実際は 70 億ドル弱となるう、と議会証言。

▶ワシントン：ニクソン大統領領記者会見。ベトナム問題、中東、キューバ、対ソ関係、内政問題で発言。72年に米国内の失業率を 4% にすること、ソ連首脳と会見する用意のあること、北ベトナム爆撃をつづけること、などを明らかにした。

5日 ▶ワシントン：レアド国防長官、パリに向け出発。その後東南ア歴訪予定。

6日 ▶サンクレメンテ：ニクソン大統領、カンボジア向けの 2 億 5500 万ドルを含む追加対外援助法案に署名。なお韓国向け 1 億 5000 万ドル、南ベトナム向け 6500 万ドルを含む。

▶ワシントン：セルデン国防次官補は、議会で、米国の71年度の対外軍事援助費は約48億ドルで、ほかに南ベトナム、タイ向けの軍事購入費・装備が数十億ドルある、と証言。

7日 ▶米公定歩合、5.5%から5.25%に。

▶バンコク：レアド長官、タイ入り。なお長官は記者会見で要旨次のように述べた。

●米国の対外軍事援助計画は、ニクソン・ドクトリンを実施していくうえで重要となった。われわれは同盟国への軍事援助を増強するだろう。

●タイの場合、軍事および直接援助が今後10年間に増強されよう。

8日 ▶サンクレメンテ：米大統領、今年初めから公務員130万人に平均 5.96%、軍人270万人に平均 7.9%の給与上げを行なう政令に署名。

▶ワシントン発ロイター：米軍、最初の多核弾頭ミサイル (MIRV) の配備を完了。ノースダコタ州マイノット基地。

▶ワシントン：昨年12月の米失業率 6% に。

▶サイゴン：レアド長官到着。

11日 ▶サイゴン：レアド長官、帰国の途へ。

12日 ▶プノンペン：ムラー米統合参謀本部議長到着。



訪中を発表するニクソン大統領とキッシンジャー補佐官

12日 ▶ワシントン：ニクソン大統領、「トンキン湾決議」廃棄法案に署名。

15日 ▶モスクワ：マスキー米民主党議員とハリマン元パリ会談代表、コスイギン首相と 4 時間会談。コ首相は中東、インドシナ和平を強調、ベトナム戦継続は中国を利するだけと述べたといわれる。

16日 ▶東京：ムラー米統合参謀本部議長、中曽根防衛庁長官と会談。

17日 ▶ロンドン発共同：サンデータイムズ紙は、CIAの秘密偵察部隊がラオスを基地としビルマ経由で中国領内に入り、スパイ活動をつづけていると報ず。

▶サイゴン発 UPI 共同：米軍筋は、米軍は東南アジアの同盟国軍支援を目的とした強力な火力を維持するため、同地域の米空軍全部隊の移転を凍結した。

18日 ▶ワシントン：米公定歩合、5%に引下げ。

19日 ▶ニューヨーク発読売：グリーン米国務次官補、「アジアでのニクソン・ドクトリンの進展」について要旨次のように述べた。

●現地国の自主防衛力を増強させながらアメリカの軍事負担を減らしてゆくというニクソン・ドクトリンはア

アジアでも着実に成果をおさめている。とくに兵力面ではアジア地域の米軍は69年1月の74万人から現在は50万人に減っており、71会計年度の終る6月末には42万人になる見込みである。

●日本は昨年のカンボジア問題についてのジャカルタ会議に参加したが、これは「新生日本」が初めてアジア地域で政治的役割を取り出したものとしてアメリカも高く評価している。

●今後アジア地域で、ニクソン・ドクトリンを推進するためには、アメリカ自身も現地国への軍事援助をふやしていく必要があるが、アメリカ以外の先進国、とくに日本がアジアへの経済援助を増額していくことが重要である。この意味で日本政府が75年までの今後4年間に国民総生産の1%を対外援助にふり向けていくという政策は、ニクソン・ドクトリンへの基本線に合致したものである。

▶ワシントン：米政府、米対外経済政策の総合立案のため「国際経済政策会議」を新設。専任事務局長にピーター・ピーターソン氏任命。会議は、ニクソン大統領、ロジャーズ、ケネディ、ハーディン、スタンズ、ホジソンの各長官、キッシンジャー補佐官、マクラッケン経済諮問委員長らにより構成される。

20日 ▶ワシントン：レアド長官は記者会見で、ベトナム問題について語り、政府はパリ会談による解決に依然期待しているが、それだけでなくニクソン・ドクトリンの一番目の実施例であるベトナム化計画を続ける、と述べた。また全インドシナでの米空軍力使用を強調した。

▶那覇：チャップマン米海兵隊司令官は、沖縄の日本返還後も、米軍の自由出撃は可能である、米海兵隊は沖縄基地を縮小せず、恒久的に使用する、と述べた。

22日 ▶ニクソン大統領、一般教書発表。

24日 ▶カリフォルニア州ストクトン：民主党のマクガバン議員、中国との国交回復主張。

▶ワシントン発 (NYT)：国防省は1970年度の米軍事援助は29億ドルに達した、と述べる。

26日 ▶ソウル：丁韓国国防部長官は、在韓米軍の兵力上限6万4000人のうち2万人を6月までに削減する計画について合意したと述べた。

▶ワシントン：ロジャーズ長官は、議会で、米国は外交関係の有無にかかわらず、どんな国とも機密に属さない科学情報を交換する用意があると述べた。

27日 ▶ワシントン：ニューヨーク・タイムスは、国防省はホワイトハウスに対し、議会の承認をえて首都ワシントンのミサイル防衛作業に着手するよう勧告した、と報じた。

28日 ▶サンフランシスコ発ロイター：レアド長官は、

①73年までに徴兵制度から完全志願制に移行させるための予算上の措置、②ソ連の兵器開発への対抗、の理由から、72年度の国防予算の増額を要求する、と述べた。

▶ワシントン：ニクソン大統領は議会に、アメリカの徴兵制度の全廃を73年6月からとするよう要請した。

29日 ▶ワシントン：ニクソン大統領、予算教書を議会に提出。

72年度予算案発表 (単位：100万ドル)

	72年度 見 積 り	71年度 実績推定
歳 入	217,593	194,193
歳 出	229,232	212,755
赤 字 額	11,639	18,562
新規債務負担権限額	249,000	236,300
国 債 発 行 残 高	429,400	407,000
【歳 入】		
個 人 所 得 税	93,700	88,300
法 人 所 得 税	36,700	30,100
社会保険税・信託基金	57,559	48,973
そ の 他	29,634	26,820
合 計	217,593	194,193
【歳 出】		
国 防 費	77,512	76,443
国 際 関 係・金 融	4,032	3,586
宇 宙 開 発・技 術	3,151	3,368
農 業・地 方 開 発	5,804	5,262
天 然 資 源	4,243	2,636
商 業・運 輸	10,937	11,442
地 域 開 発・住 宅	4,495	3,858
教 育・人 的 資 源	8,808	8,300
保 健	16,010	14,928
所 得 保 障	60,739	55,546
復 員 軍 人 費	10,644	9,969
国 債 利 子	19,687	19,433
一 般 行 政 費	4,970	4,381
そ の 他	-1,800	-6,397
合 計	229,232	212,755

軍事費要求に関する教書の説明：1. アメリカの目標は、すべての国家がその精力を市民の生活向上に傾注することができるような平和を達成することである。

1. アメリカの平和戦略は軍事的な力の立場に基づかなければならない。その目的は戦争の阻止でそのためには、アメリカの利益と政策が真向うから対立する国とも話合わねばならない。戦略兵器制限交渉、ベトナム、ベルリン、中東問題で交渉しているが、これらの交渉は

困難で時に遅々としており、忍耐と目的をもって前進して行くに必要なスタミナを持っているし、約束もしている。

1. またベトナム化計画に努力しているが、かなり前進しており、今春までに、米軍兵力は私が就任したときからみて、およそ半分に削減されているだろう。さらに米軍の撤退を続ける。

1. ベトナムに専念したことで、その他の場所、とくに NATO (北大西洋条約機構) におけるわが国の軍事的必要に対処する能力が制限されてきた。しかも海軍力の増強を含むソ連の恐るべき核戦略と通常戦力の増大に直面している。こうした理由から、軍事および軍事援助計画のために新規債務負担権限で 60 億ドルの増額を勧告する。

対外援助に関する教書の説明と要求内容: 1. 現在の対外援助計画を70年代の条件に合致するよう改革することを提案する。

1. 新計画は、①関係国間の強力なパートナーシップと、国際開発援助機関の強い指導的役割を促進する、②他の国が成長する能力を持ち、自ら開発の優先順位を決定する責任を持っていることを認識する、③友好国が各自の防衛責任を果たせるよう援助するため、最近数年間におけるよりも高い水準で安全保障援助を継続する、④人道的援助を調整する——などを骨子としている。

1. 経済援助のますます多くの割合を多国機関を通じて供与するために、71年度追加支出分として、①米州開発銀行へ4億8700万ドル、②世銀増資分として2億4600万ドル、③アジア開発の特別基金へ6000万ドルを要請する。また72年度には、このほか、①第2世銀に3億2000万ドル、②米州開発銀行へ5億ドル、③アジア開発へ4000万ドルの支出を要請する。

	72年度 見積り	71年度 実績推定
A 軍事援助	1,025	1,130
B 経済援助・金融	2,636	2,190
開発援助	1,551	1,426
防衛支持	658	504
緊急資金	46	26
輸出入銀行	290	128
平和部隊	73	88
その他	18	18

国防予算の特徴

ワシントン発 G.C. Wilson (WP) (要旨): 国防支出は、ベトナム戦費と軍人数が低下していくにもかかわらず、新予算では 760 億ドルに上昇する。

この上昇は、志願兵制軍隊を目指す試みと、新兵器購

入のためである。

しかしセーフガード ABM 網のための費用は前年の13億3000万ドルから12億8000万ドルに減少した。これはソ連が攻撃用ミサイル建設をスローダウンさせたのにあわせたものである。

今回の軍事予算の特徴は次のようである。

●支出は1971会計年度の最新見通しを15億ドル、昨年同時期の見通しを42億ドル上回っている。これはインドシナ戦争の予測が困難だったことをも反映している。なお支出見通しは次の通りであった。1972会計年度=760億ドル、1971会計年度=745億ドル、1971会計年度に対する1970年1月の見通し=718億ドル。なおこの数字は対外軍事援助を含んでいる。

●ペンタゴンが給料を支払う軍人、民間人の賃金は上昇しつづけており、人員削減でかろうじて支出増が抑えられている。

●ベトナム戦費削減分は、人件費増と海軍用新艦建造費のような近代化費によって喰われている。昨日の国防省の予算説明では、1971会計年度のベトナム戦費に関するレアド長官の以前の推定——incremental costs (ammunition とその他特殊な物材) は110億ドル、総コストは約144億ドル (ベトナム用とは限らぬ新艦建造費も含む)——はなおも有効である。1972年度の incremental cost は約90億ドルと推定されている。

●ペンタゴンの失業への影響: 1971会計年度の最後の6カ月間に国防産業で22万人が失業するが、1972会計年度の失業は30万と推定されている。

●海軍費は233億ドル、空軍は228億ドル、陸軍は215億ドル。海軍は1950年以来はじめて、空陸以上の予算をえることになる。

●ポセイドンミサイルは4億0900万ドル (前年は3億8200万ドル)。ミニットマン3・ICBM は9億2600万ドル (前年は7億2000万ドル)。

●志願兵制への人件費増は12億ドル、施設改善等に3億ドル。

▶ワシントン: ロジャーズ長官は記者会見で、ワルシャワでの米中会談再開を望むと述べ、中国の国連加盟について政策を再検討していると語った。

2月

1日 ▶ワシントン発 2/2 P.Shabecoff (NYT): ホジソン労働長官は、退役した若い兵士たちのための就職あっせん委員会結成を発表。労働省報告によれば、「ベトナム戦争期間」の30歳以下の退役兵士の1970年10~12月の失業者数は29万人であり、前年の2倍となっている。また20~29歳の退役兵士失業率は7.9%であるが、黒人

兵の場合はこの倍である。しかも71年には100万人が兵役を離れる。

▶南ベトナム軍、ラオス侵攻作戦の報。

2日▶ワシントン発 AP:アーウィン国務次官は議会に対し、72年度におけるラオス、カンボジア、タイ、南ベトナム4国向け軍事援助費として24億ドルを要請していると報告。またラオス、タイ、南ベトナムに対する軍事援助は国防省が直轄し、その他の軍事援助は、国務省ないしニクソン大統領が定めた全体計画に基づき、国防省が統轄すると述べた。

3日▶ワシントン発 B.D.Nossiter(WP):米国は1971年度に、70年度を25%上回る67億ドル分の武器その他軍需品の販売、資金融資などを行なおうとしている。なお70年度は53億ドル、65年度は36億ドルであった。これにはタイ、南ベトナムでの国防省支出は含まれない。

この数字のうち、政府と民間企業による兵器類の現金販売分を除いた——援助分の数字は、1971年度が52億ドル、70年度が40億ドル、65年度は23億ドルである。

▶バンコク発 AP:アンガー駐タイ米国大使は、アメリカ経営者協会セミナーで発言、アジアへのアメリカの軍事経済援助は今後数年間増大しよう、なぜならアメリカは、この地域における軍事的その他の存在をあまりに急速に削減することから生じる受け入れがたいリスクを避けたいからである、と述べた。

4日▶ワシントン発 2/5R.C.Maynard(WP):エドワード・ケネディ上院議員は、ニクソン政府の全志願兵制軍隊提案は、貧しい人々の息子たちを金持の戦争のために戦わせるための策略である、と非難した。同議員は志願兵に報償金を与えるような制度は、中流と中流上層のアメリカ人を戦争の非惨さから遠ざけることになる指摘し、もし貧しい人々の子弟のみが死ぬとすれば、現在のような程度にインドシナ戦縮小への圧力が国内に高まったか否かは疑しいと述べた。

8日▶サイゴン:チュウ大統領、南ベトナム軍のラオス侵攻を命令。

▶ソウル:朴大統領は、休戦ライン全域を米軍にかわり韓国軍が防衛することになったと発表した。

12日▶ワシントン発読売:米政府スポークスマンは、南ベトナム軍のラオス侵攻作戦は、どのような意味でも中国に脅威を与えるものではないと言明した。

14日▶北京発中国通信:北京で中国軍民数十万人が米帝国主義のラオス侵略を非難してデモ行進を行なった。なおこの日林彪国防相は南臨時政府に、米の侵略を放置せずとの支援電を送った。

16日▶ワシントン発読売特派員:米下院外交委、「アジアにおける軍事援助訓練」について報告。その要

旨は次の通り。

【日本】日本の自衛隊は訓練面でも自給体制を達成した。これは「自分の国の防衛責任をまず自分でとる」よう呼びかけたニクソン・ドクトリンにとって、お手本となっている。だが日本が自衛能力を達成するとともに、3つの好ましくない傾向が出てきた。

1. 対米留学する自衛隊員の減少傾向＝日本は防衛費が国民総生産(GNP)の1%以下で、非常に少ないこと、日本の軍人養成学校の質に自信をもっていることも手伝って、わざわざ金を出して自衛隊員を渡米させようとしなくなった。

2. アメリカで訓練を受けた自衛隊高級幹部の縮小傾向＝アメリカで軍事訓練を受けた経験を持つ者は、自衛隊の将官105人のうち72人(69%)にのぼっている。だが、佐官クラスでは543人のうち193人(35%)、大尉クラスでは5,815人のうち115人(2%)、中尉小尉クラスでは7,862人のうち60人(0.7%)に過ぎない。

3. 自衛隊の米軍からの離脱傾向＝皮肉なことに、自衛隊はアメリカの要請したアジア防衛の分担を増大するにつれて、独自のコースを歩み出そうとしている。防衛庁は独自の情報収集網の強化を決定し、昨年10月には日本の自主防衛増強、アメリカの核防衛への依存現象をうたった初の国防白書を発表した。

日本との緊密な政治的、経済的協力は、アメリカの国益にとって死活的に重要だが、緊密な軍事的協力も継続しなければならない。しかしその方法は、日本の自衛能力達成とともに、もっと創造力を働かせた長期的プランを織り込んだものが必要となっている。日米両軍の信頼関係を維持するため、次の4点を提案する。

1. 日米間の将校交流計画＝とくに重要なポストにいる両国の中級将校を選んで、相手国の司令部幕僚学校に留学させ、人的接触を促進させる。とくに米軍人にとっては、言語の障害が大きな問題だが、交流計画のもたらす利益は言語訓練に費やすコストをはるかに上回るであろう。

2. 在日米軍基地の共同所有、共同使用計画を促進させ、人的接触を促進する。

3. 日米両軍の共同演習の奨励＝昨年、日本の潜水艦の訓練をハワイで引き受けたあと、米海軍はそのコスト3万2000ドルを請求した。このため71年の同訓練は中止されようとしている。

4. 米軍関係学校の通信教育コースの普及拡大＝すでに多数の自衛隊員が、主として技術および管理部門のアメリカの通信教育コースを受講しているが、それを終了しても、日本国内ではとくに恩典があるわけではない。もし日本政府が一定の特典を認めれば、大きな刺激にな

るであろう。

〔沖繩〕 沖繩には米陸軍の情報学校があり、70年末までにアジアその他16カ国から派遣された留学生3,670人を訓練した。とくに最近4か年間は南ベトナム、ラオスの軍人訓練に大きな役割を果たしている。米本土の情報学校の収容能力には限りがあるし、沖繩に留学させる方が割り安だ。この情報学校には大量の人員、金を投入する価値がある。

17日 ▶ワシントン：ニクソン大統領は記者会見で、ラオス作戦に関連し、インドシナ全域での米空軍力使用、同作戦は中国への脅威ではない、インドシナで核を使用しない、などの諸点を強調した。

23日 ▶ワシントン発共同：レアド長官は下院で、73年6月までに徴兵制を撤廃すると述べ、また昨年1年間の徴兵は16万3500人で、これは68年の半分である、と述べた。

25日 ▶ワシントン：ニクソン大統領、「外交教書」発表。その要点次のとおり。（読売2月26日）。

▽序 論

1. 第2次世界大戦後、国際関係は大きな変化をとげた。戦争で打撃を受けた西欧州と日本は、その経済力を盛り返し、政治的にも自立した。

1. 過去20年間に共産主義の挑戦の本質も変った。現在世界でもっとも深刻な対立は、共産中国とソ連の対立である。

▽第1章、ニクソン・ドクトリン

1. 私は1969年夏グアム島で、また同年11月3日全国への演説で、新たな次の政策を明示した。①アメリカは条約で約束したことをすべて守る、②もし核保有国が、アメリカの同盟国あるいはアメリカの安全保障にとって、重大な意味を持つ国の自由に脅威を与えた場合には、アメリカはそれらの国のタテとなる、③また別の種類の侵略が行なわれた場合、アメリカは条約上の約束に基づいて、求められれば軍事経済援助をする。

1. しかし各国の防衛は、まず第一にその国自身の責任で行ない、次いでその地域の責任で行なうべきものである。

▽第2章、国益に関連する問題

●インドシナ

1. パリ会談での相手側の答えはいつも米軍の無条件全面撤退と、ベトナム共和国の指導者を連合政府で替えることであった。

1. この立場は次のような理由で受け入れられない。
①北ベトナム軍についてどうするのか言及していない、
②共産側は自分の条件を交渉の前提条件としている、
③仮に無条件撤退をわれわれが認めたとしても、連合政府

にかえる第2の要求に同意する動機をもたない。それらは彼らの問題で、われわれの問題ではない、④相手のいう3派の連合政府の一つの勢力は“平和、独立、中立を支持するサイゴン政府の人たち”だが、共産側が平和、独立、中立の原則を定義する権利を留保しており、これは政治的に共産主義者が政府を乗取ることになる方式である。

1. カンボジアについての政策は米地上軍、軍事顧問を送らず、南ベトナムへの潜在的脅威となる敵の兵員、物資補給に空から攻撃を加え、カンボジア政府に軍事援助を供与し、軍隊を提供する第3国の努力を支援することである。

1. ラオスについては米地上戦闘軍を入れず、米軍の存在を最小限にし、ホチミンルート阻止の空軍作戦を行ない、ラオス軍の要請があれば、兵たと空軍力の支援を与えることである。

●東アジアと太平洋

1. 東アジアの将来の姿はまだ明確に浮かび上がっていないが、東アジアが一つの国だけの支配的影響力のもとに置かれることはないということだけは明確である。東アジアの将来は、①地域機構を通じて行動するアジア諸国の共通の利益、②アメリカ、日本、ソ連、中華人民共和国の4大国の政策——の2つの柱にささえられることになる。

1. ニクソンドクトリン実施をあまり急速に進め過ぎると、アジア諸国の信頼と安全保障を弱めることになる。したがって、米軍の削減をする一方で米軍の任務を肩代わりする能力を、同盟諸国が持つのを援助するアメリカの義務を明確に確立したものである。

●中 国

1. 今後10年間、中華人民共和国を国際社会、とくにアジア諸国と建設的関係をもつところにまで引き出すこと以上に重要な課題はない。

1. アメリカは中ソ対立がアメリカの利益となるとは考えない。

1. アメリカは北京との対話を確立する用意がある。だが、アメリカはアジアの同盟諸国の安全を守るための条約上の義務を守り続ける。国際秩序、アメリカの約束を犠牲にして北京との名誉ある関係を建設することは出来ない。

1. 台湾の中華民国の安全維持に対する現在のアメリカの約束は、54年の条約に基づいている。その目的は完全に防衛的なものである。

1. このアメリカと中華民国の名誉ある平和的関係が、アメリカと中華人民共和国の間の正常な関係への動きの障害とならねばならないとは私は考えない。台北と

北京の間の相違点の最終的解決を予想することは出来ないものの、それは平和的に解決されるべきだとわれわれは確信している。

1. その点に関連してアメリカは、中華人民共和国が国際社会で建設的役割を果たすのを受け入れる用意があることを私は明確にしておきたい。過去数年間、中華民国の国連加盟国としての権利を奪おうとする努力が続けられてきている。われわれは今後もこれに反対する。

今後1年間、中国とアメリカの両国民の接触の機会を広げるために、われわれが今後とるべき措置および不必要な障害をいかに取り除くかを私は慎重に検討する。

1. しかし、われわれは現実的見通しを持つべきである。北京が敵対姿勢を保ち続ける限り、われわれだけで関係改善をする余地はあまりない。

●日本

1. 日本は前例のないほど経済成長を遂げ、その結果、世界で第3位の経済大国となった。しかし、日本国民の生活水準は依然として多くの先進国よりは低く、いま日本には、この生活水準を早急に引き上げるべきだとの意見が強い。経済力の強い日本はアジアの平和と安定に重大な役割を果たすことになり、日本経済の力はアジア全域に大きな影響を与える。日本は、この事実を認識し、アジア地域の活動の中で重要な役割を果たすようになっている。しかし日本の利益を満足させ、責任を果たすための恒常的な手段としては、これらの地域活動では十分でないことになるかもしれない。

1. それだけでなく、日本は重要な国際経済制度の恩恵を受ける立場にある主要な国であるにもかかわらず、活気に満ちた日本の国内経済に対する諸外国の進出を制限しており、その規制の撤廃は遅れている。米政府と日本政府はともに、双方が希望するような世界秩序にとって、両国の関係がきわめて重要であるとの信念を持っている。われわれは、この信念に基づいて行動する決意である。だが、将来は日米関係の調整が必要となろう。

1. われわれの目標は、72年に沖縄返還を進めるため必要な議会の支持をうることが出来るように、この春、特定の取決めに達することである。

1. 昨年12月、アメリカと日本は在日米軍基地の重要な再編成に合意した。その結果、日本とアジア諸国に対するアメリカの約束を守る能力に影響を与えることなく、こんど数カ月間に米軍兵力を約1万2000人削減することが可能となる。日本は実質的には、あらゆる通常戦力を自らの力で整備することが出来る自主防衛努力の改善策を、すでに公表している。

1. 日米両国は従来から緊密で利益の多い経済関係を、今後さらに拡大することによって大きな利益をうる

であろう。日本は過去数年間、アメリカ商品の最大の買い手であり、70年には日本への輸出が約35%増加して約45億ドルになったことを喜んでいる。

1. アメリカが日本から買い入れているものはさらに多い。日本の輸出のうち約27%はアメリカ向けであり、それは70年にはほぼ59億ドルに達した。日本が輸入制限と外資規制の自由化を促進していることを指摘するのをうれしく思う。日本は規制措置を依然残しているが、日本におけるアメリカの直接投資は10億ドル以上に達した。外国からの投資の機会を拡大することが日本自身の利益になるという認識が日本国内で強まるにつれ、この額は増大するものと期待する。このような太平洋をはさんで史上最大の通商関係となった両国の特徴は、友好的競争関係だということが出来よう。

1. 対外援助の重要な分野においては、競争よりも協力ということばを使うことができる。日本は対外援助額を75年までに国民総生産の1%に上げるとの意向を公表した。過去のように民間ベースの融資に重点を置くのではなく、日本が国際的かつ地域的に援助の面で指導的役割を果たすものと期待している。

●国際経済政策

1. 自由貿易政策を継続すべきかどうかはアメリカの中心課題である。ニクソン政権は自由貿易の原則に立つことを公約している。自由貿易政策はアメリカと欧州、日本、カナダとの関係にとって基本原則である。

1. しかし、米国内では自由貿易政策が国益にならないとの声が、輸入の異常な急増によって、最近高まっている。

1. アメリカの通商政策はアメリカだけでなく、国際的問題である。アメリカは真の相互主義に立って他の諸国が障壁の撤廃をしないかぎり、アメリカの障壁を撤廃することはできない。一部の諸国は、アメリカを含む他の諸国の政策修正要求に十分答えていない。

▽第3章、ソ連

1. アメリカとソ連の利益が衝突したとき、アメリカはその調整の手段として交渉と抑制を選ぶが、挑戦を受けた場合にはアメリカ自身とその同盟諸国の利益を守る。そのための力をアメリカは同盟諸国と協力して維持する。

1. アメリカ側はSALT（戦略兵器制限交渉）で、詳細で、真剣な提案を示した。ソ連側が現在の状況からどのような結論を引出すかわからないが、交渉再開後は進展の可能性はある。

1. 現在、米政府部内での米ソ関係についての見方は複雑である。一方で歓迎すべき動きはあったにもかかわらず、他方中東、ベルリン、キューバなどでのソ連の行

動は決して歓迎すべきものではない。

▽第4章、国家的利益の安全保障

●戦略的政策と戦略

1. 昨年末でソ連の ICBM (大陸間弾道弾) は 1,440 基、アメリカは 1,054 基、潜水艦弾道弾はソ連が 350 基、アメリカが 656 基である。ソ連の戦略ミサイル戦力はいかなる基準からみても抑止戦力として必要な水準を越えている。

1. とくにソ連の複数弾頭の ICBM “SS9” はさらに改善され、十分な数が配備されれば、アメリカの陸上の阻止力に対する第一撃戦力にふさわしいものとなりうる。

1. ソ連は 70 年代半ばにアメリカと同じ規模の潜水艦弾道弾戦力を持つようになり、中国も 70 年度末にはアメリカに対する実戦用 ICBM を保有するものとみられる。

1. われわれの政策は十分な戦略的兵力を維持することであり、それには戦略攻撃力の生残る可能性が不可欠である。このためミニットマンミサイル戦略の生残り能力の改善、複数弾頭の展開を始めている。

1. また ABM (ミサイル迎撃ミサイル) 計画の継続を図らなければならないと私は信じている。

1. 近年の状況の変化により、一般的戦力の重要性は高まった。これについてアメリカと同盟国は現在の戦力を減らすべきでないとの結論に達した。アジアでは状況が違い、中国の戦力は欧州におけるソ連より限られており、差し迫ったものではない。

26日 ▶ニューヨーク発 AP: ABC 放送のバーグマン記者は、中国が米国製ジェット機 10 億ドル分の購入交渉を進めていると報じた。

3 月

1 日 ▶米上院で爆破事件。

4 日 ▶ワシントン: ニクソン大統領は記者会見で、ラオス作戦は米撤兵計画を促進した、米国は南ベトナム軍の北進を支援しない、と述べ、また台湾が国連から追放されることはない、米国は中国との関係改善を求めているが、北京はこれまでのところ満足すべき態度でこれに答えていない、と語った。

▶ワシントン発 5 日朝日: 国府の周書楷駐米大使は、グリーン米国務次官補を訪問、米政府が北京政府を中華人民共和国との名で呼びはじめたことに抗議した。

5 日 ▶周恩来中国首相、葉剣英、邱会作各政治局員らハノイ訪問。抗米支援確認。

▶ローマ: ロックフェラー・チェスマンハットン銀行総裁は、鉄のカーテンをガラスのカーテンにするために、ソ連、中国と米国との貿易を増大するよう要求し

た。

▶ワシントン: 2 月の米失業率は 5.8%。

6 日 ▶ワシントン発 AP: グリーン国務次官補は、「中国を除外しては、国際的な話し合いや国際問題の解決は不可能で、一方的な改善努力は可能である」と語った。

8 日 ▶ワシントン発 3/10 C. L. Sulzberger 記者 (IHT): ニクソン大統領は同記者との会見で、ベトナム戦争は終りつつあり、私は実際もうひとつの戦争がおきるか否かについて重大な疑問をもっている、と述べた。また新孤立主義に警告し、新孤立主義に陥らぬ形でベトナムからの撤兵を進めていくと語った。

▶9 日 ▶ワシントン: 米国防白書発表。その要旨は次の通り。

●70 年末までに実戦配備されたソ連の ICBM は 1,440 基に達し、72 年半ばには 1,500 基を越え、米の 1,054 基を上回るとみられる。またソ連の原潜艦隊は 74 年までに米に匹敵する。

●中国では早くも 73 年に ICBM が実戦配備されるものとみられる。しかし 71 年半ばまでには少数の MRBM (準中距離弾道弾) を、72 年半ばまでには IRBM の実戦配備を実現するものとみられる。

●米陸軍は 72 年 6 月末までに総兵力 110 万人から 94 万人 (13 個師団と 3 分の 1) に減り、空軍も攻撃用航空機は 68 飛行中隊、合計 2,170 機に縮小される。海軍も空母 16 隻、潜水艦 93 隻へと小規模、近代化の方向をたどる。

●アメリカは過去 2 年間、アジアから 32 万 5000 人を撤兵した。これにはベトナム駐留軍の撤兵のほか、日本、沖縄、タイ、フィリピン、韓国の米軍基地からの撤兵が含まれる。

●日本は自衛隊の質的改善を続けることを示し、通常戦争に必要な兵力装備はほとんど全部自力でまかなえるようにしようとしている。

●米国は「現実的抑止力」なる軍事政策を採用し、「新孤立主義」と「世界の警察官」との中間の立場をとる。新政策は“十分な力、真の協力関係、実りある交渉”の 3 本の足で立つ。

●米国の目的は戦争の防止にあり、このためには、十分な核戦力、米軍の近代化、対外軍事援助の利用、アジアのようなホットな地点での自由諸国軍の近代化、地域安全保障などの政策をつづけることが必要である。しかしそのための負担は同盟国も担う。

●「現実的抑止力」政策は次の形をとる。

ヨーロッパ: 核抑止については米国が第一の責任を負う。しかし NATO 諸国は十分な兵站と通常兵力を整

えることを要請される。

アジア：ベトナム化とアジア自由諸国が国内治安を回復させることへの協力。韓国軍の近代化と少数の米軍駐留。

●米戦闘部隊の大軍を特定の地区（アジア）に長期に維持する計画はない。しかし強力な空、海の支援兵力は維持する（以上は読売3/10、ワシントンポストの Wil-son 記者報道より作成）。

▶台北発 AP：ブラウン米国防務次官補ら国府外交当局者と会談。

10日 ▶ワシントン発共同：国務省は、周首相のハノイ訪問を論評、「中国に脅威を与えるような計画は持っていないし、検討もしていない」と述べた。

13日 ▶モスクワ発時事：ソ連は最近、中国に対しインドシナ問題での中ソ首脳会談を申し入れた。

14日 ▶ワシントン発時事：フィン・ドレー米下院議員（共和党）は、ニクソン大統領に書簡を送り、7項目の対中改善案を提案した。その要旨は次の通り。

①貿易制限の緩和、②旅行制限の全廃、③台湾駐留米軍の削減、④国府ゲリラの中国侵入の停止、⑤台湾決議の廃止、⑥中国の国境線の承認、⑦中国への特使の派遣。

▶バンコク発 S. S. Harrison (WP)：東パキスタン情勢について、アメリカの官吏たちは最悪に備えており、ヤヒア将軍とムジブルラーマンとの会談が数日、数週内に解決をもたらさない場合に備えて、可能な複数国の援助による緊急計画の立案を開始した。予備的な見通しでは、新しい独立東パキスタンは、1億ドルに達する緊急財源の必要に直面するとみられている。

15日 ▶パリ発共同：コンパ紙は、①中国は、中ソ紛争、文革の收拾、経済再建など当面の急務からインドシナへの直接的介入はできるだけ避けたいという基本方針のもとに、フランスなどの外交仲介ルートを使って米国との間に、もし米国が北ベトナム侵攻、ハノイ周辺河川の堤防爆撃および中国との国境へ進撃するような作戦を差控えれば、中国は直接軍事介入はしないという線で秘密取決めをおこなった、②ところがその後、米国がラオス作戦を開始し、南ベトナムのチュウ大統領は「南ベトナム軍の北進は時間の問題である」といった発言をするなど、中国政府としては、もはやこの秘密取決めは効力なしとみるに至った、と報じた。

▶ワシントン発読売：米国防務省筋は、「台湾の将来については、北京と台湾の当事者同士で話合われるのがより適当だと思う」と述べた。

▶ワシントン発 C. M. Roberts (WP)：官邸筋は、中国のインドシナ出兵に関し1950年に北京駐在インド大使

を通じて米国に送られた周恩来の私的な警告のようなものは、これまでのところ送られてきていないと述べた。

▶ワシントン：米国防務省、アメリカ人の中国への渡航制限を全面的に撤廃する措置を発表。国防務報道官は、これは中国とのコミュニケーションを改善しようとする大統領の希望と合致するものである、と発表、また中国とのワルシャワ会談再開をよびかけた。

16日 ▶北京発新華社：周首相はラオス侵略について、米帝国主義とその手先のラオス侵略のたくらみは粉碎された、と述べた。

17日 ▶サイゴン発 I. Peterson (NYT)：米軍事援助司令部の文書は、ベトナムからの米軍撤兵は、ベトナム化やパリ会談によってではなく、「予算」により決められている、と述べた。また文書は、米軍の戦闘役割が終った場合でも、4万3000人の米兵が顧問団としてベトナムに残ることを勧告している。

18日 ▶中国「人民日報」、「紅旗」、「解放軍報」の共同社説、「ソ連修正主義裏切り者集団」を攻撃。

19日 ▶サイゴン発読売：米・南ベトナム軍首脳、ラオスからの早期、完全撤兵を決定。

21日 ▶中国卓球団、日本に到着。

▶モスクワ：タス通信、中国3紙社説を非難。

24日 ▶ワシントン発読売：レアード長官、記者会見で、ラオス作戦の失敗を認める。

25日 ▶北京：北ベトナムのレ・ジュアン第1書記、到着。

▶ダッカ：東パキスタンで軍事弾圧開始。

26日 ▶北京：周首相、北ベトナム、ラオス愛国戦線、南ベトナム解放戦線の各代表団の歓迎会で演説、ラオス戦線での勝利の戦略的意義を強調し、また團結して米帝国主義の侵略陰謀を打ち破ろうと述べた。

▶モスクワ発 B. Gwertzman (NYT)：Novoye Vremya 紙の論説は、米国は、中ソ関係を悪化させんものと北京に対して「微笑外交」を行なっていると述べた。

▶モスクワ発 AFP：プラウダ、東西パキスタンの統一保持と東パ問題の平和解決要望。

▶モスクワ発朝日：プラウダ、18日の中国3紙社説を米外交への迎合と非難。

27日 ▶ワシントン：米国防務省、「1969—70年の米外交」と題する報告書発表。内容は略。

30日 ▶モスクワ：ソ連第24回党大会で、ブレジネフ書記長、中国を激しく非難。また米国の侵略活動にも警告。

4 月

2日 ▶ワシントン：3月の米失業率6%に。

3日 ▶サンクレメンテ：ニクソン大統領に近い筋は、今後ラオス型の越境作戦に米軍が大規模に参加することはない、と述べている（朝日4月5日）。

4日 ▶北京放送は、東パ情勢悪化について米ソ・インドの共同行動を示唆。

6日 ▶ワシントン発読売：米共和党リベラル派に大きな影響力をもつリップン協会は、アメリカが東パキスタンの民族自決を保障し、対パ援助を停止するよう要求した。

▶台北発共同：米軍スポークスマンは、エイブラムス南ベトナム米援助軍司令官が、現在6日間の休暇をすごすため台湾滞在中と述べた。

7日 ▶名古屋：米卓球チームの中国訪問発表さる。

▶ワシントン：米國務省は、中国卓球チームの米國訪問を歓迎すると述べた。

▶ワシントン発 AFP：米國務省は、東パ問題の平和解決をパキスタン政府に要求したことを明らかにした。

▶ワシントン：ニクソン大統領、5月から12月1日まで在ベトナム米軍をさらに10万人削減すると発表した。

10日 ▶米卓球団、北京入り。なおAP通信のロデリック記者も中国から招待され、香港に入った。

13日 ▶北京で米中卓球試合はじまる。

▶ワシントン発読売：米電話電報会社は、中国との間で2年半ぶりに電話で通話したと発表した。

▶ワシントン発 UPI：レアド国防長官は、米國は東南アジアに海軍力と空軍力を無期限に維持するだろうが、しかしもはや大量の人員をコミットさせることはないと述べた。長官はまた、ベトナムでの米軍の攻撃的役割は今年夏までに終了する、しかしその後も防衛のための戦闘には従事すると言明した。長官はさらに、国防省は米國が東南ア諸國に対し、その人力と資源をもっともよく利用させるために財政援助と武器援助を与えることを計画していると述べた。

14日 ▶ワシントン発 AP：国防省筋によると、東南アジアの米空軍は、おそらく72年夏までに主としてタイに集結する。

▶北京発 AP：周首相、米卓球団と会見。

15日 ▶ワシントン：ニクソン大統領、対中改善5項目発表。旅行制限、為替制限、貿易制限の緩和など。

16日 ▶北京発 AFP：人民日報は、「ホワイトハウスの反動派とファシスト米政府首脳」に対する「米黒人同胞」の戦争を支持するという人民解放軍当局者2人の執筆になる論文を掲げた。

▶ワシントン：ニクソン大統領記者会見：その要旨は次の通り。

●最近の対中国政策の進展は長い道程の結果である。長期的目標は中国との国交正常化、中国の国際社会からの孤立状態を終わらせるという点にある。具体的措置は、一步一步進めていくが、当面は現在以上に急速なテンポで改善が進むとは思わない。1年前の米政府の旅行制限および貿易制限の緩和に対して、今回中国が反応を示した。これに対して米政府も新しい禁輸緩和の方針を示した。中国人がわれわれと貿易をやり、米國を訪れたいなら、われわれは喜んでこれに応じる。またアメリカ人の訪中が許されるならこれに応じる。われわれは中国に対する貿易政策でさらに新しい措置を取り、また人物交流の措置をとる用意がある。それには中国がどのように反応するかを待たねばならない。

●私と2人の娘の中国訪問が実現するよう希望している。長女トリシアはまもなく結婚するが、アジアへの新婚旅行はふさわしいものだと思う。アジア旅行と中国訪問は次女ジュリー夫妻にとってもすてきな休養になる。私自身も中国へ行ってみたいと思っている。

●中国の国連代表権については、いま論じるには時期が早すぎる。米政府はいつでも米中大使会談の再開に応じる用意があるが、いまのところ中国が再開を希望するという情報はない。

●われわれが南ベトナムを離れば、南ベトナムは、少なくとも予見しうる将来、自衛するのに十分なほど強力になるだろう。これは、この地域の他の諸國の安全保障にも貢献することになる。その影響ははっきりと、日本にまで及ぶと思う。

19日 ▶北京放送、「米帝のアジア侵略の犯罪的道具、米第7艦隊」なる論文を報じ、第7艦隊を非難した。

20日 ▶ニューヨーク：アメリカ卓球協会は中国卓球団が訪米を受諾したと発表した。

▶ワシントン発共同：ニクソン大統領は、記者会見で、米國の鉄鋼生産が今後2年間で日本に追い抜かれることになることを警告した。

21日 ▶ワシントン発 UPI：國務省は、18日からジャワ南東のインド洋上で空母を含む米艦隊が演習を行っていると発表した。

▶ワシントン発 C. Kilpatrick (WP)：ニクソン大統領は議会に対し、対外援助組織の再編と、来年度の対外援助として33億ドルを予算化するよう要求した。再編計画はAIDを廃止し、3つの機関——国際開発公社（経済援助・贈与計画）、国際開発研究所（開発調査と軍事援助の國務省への統合）、海外民間投資公社（OPIC）に代替させることを意図している。

23日 ▶那覇発読売：琉球新報によると、西太平洋マージナル群島、マジュロ島に米國が大空、海軍基地を建設

中といわれる。

24日 ▶ワシントン：20万人が集まりベトナム反戦大集会。

25日 ▶ニューヨーク発読売：4月30日付「ライフ」誌は、昨年12月のエドガー・スノー氏の毛沢東主席との会見を掲載しているが、そのなかで、毛主席はニクソン大統領の訪中を歓迎していると述べた。また昨年ニクソン大統領が中国政府にメッセージを送り、ベトナムから可能な限り早く引き揚げることを、台湾問題を処理して米中関係の行詰まりを打開すること、中国が国連に参加し、アメリカとも外交関係をもつようにすることなどの決意を表明したと述べた。

26日 ▶ワシントン発朝日：ホワイトハウス報道官は、米大統領が訪中を希望していることを認めた。

27日 ▶ワシントン発読売：レアド長官は、「来年度のベトナム戦費は約80億ドルとなろう。これは本年度の約半分、69年度より約200億ドルも少ない」と述べた。なお米国防省筋はインドシナでの米空軍活動は72会計年度から大幅に削減される、述べた。

▶ロンドン：SEATO 理事会開く。ロジャーズ米国務長官は冒頭演説で、中国との関係改善の意義を強調、米国は中国がアジアで建設的役割を果たすのを支援すると述べた。

28日 ▶ワシントン発：米国務省は声明を発表し、「台湾および澎湖諸島の主権は、将来の国際的解決にゆだねられるべき未解決の問題である」、「台湾における中華民国と大陸の中華人民共和国との間の紛争の究極的解決が、いかなるものであれ、それは平和的手段によるものでなければならない」と述べた。

29日 ▶ワシントン発共同：ニクソン大統領記者会見：要旨次の通り。

●中国の国連代表権問題は依然検討中である。

●アメリカの長期的目標は中華人民共和国との国交を正常化し、国際社会のなかでの孤立を終らせることである。現在、この目標に向いいくつかの前進をした。今後さらに前進が期待できる。私はいつの日かなんらかの資格で中国大陸を訪れたいと思っている。

●台湾問題解決のための中国と国府との直接交渉は、論理としては大変よいが、非現実的だと思う。米国は国府に対する条約上の義務を守る一方で、中華人民共和国との関係正常化を進める。

30日 ▶台北発 AFP：国府外務省は、蒋介石總統夫人の宋美齡女史は、兄の故宋子文氏の葬儀に参列するため30日ニューヨークに出発する予定だったが、同女史の姉である宋慶齡女史も葬儀に参列するかもしれないとの報道があるため中止したと発表した。

5月

3日 ▶ワシントン：2万人の反戦デモ。逮捕者7,000人。

4日 ▶北京：新華社通信は、台湾の主権未確定との国務省声明は、一つの中国、一つの台湾を推進し、台湾の長期占領を図る米国の意図を示したものと非難した。

▶ソウル：リーサー米陸軍長官到着。

6日 ▶モスクワ発 AFP：「新時代」誌、中国は米ソの武力衝突を望んでいる、またインドを北京に従属する国々により包囲せんとしている、と中国を非難。

▶モスクワ発ロイター：モスクワ放送は米中接近は、中国の反帝政策がごまかしであることを示した、と論評。

7日 ▶ワシントン：米政府は、中国との取引におけるドル使用制限を約20年ぶりに完全に撤廃した。

▶ワシントン：4月の米失業率6.1%に。

9日 ▶モスクワ：ブレジネフ＝レ・ジュアン会談。

▶ニューヨーク発 AP：ニューズウィーク誌は米国務省と国防省は、韓国政府に、韓国軍55万のうち10～20万を削減するよう勧告している、と報ず。

▶ワシントン発 WP：レアド長官は U.S. News & World Report 誌でのインタビューで、もしソ連の軍事増強がつづくならば、政府は1972年度に予定の760億ドル以上の軍事支出を要求せざるをえぬかもしれない、と述べた。長官はまた、1965年にベトナム戦拡大用に予備役ではなく、徴兵兵士を使ったことは失敗だったと語った。

アメリカ地上軍のベトナム撤兵が加速されていることを繰り返し指摘しつつも、長官は、われわれはアジアに長期にわたり、米空海軍を保持しよう、と述べた。

また中国との貿易を対ソ貿易と同じようにまで制限撤廃することには反対すると述べた。

中国の技術を高めることになる点に疑念を表しつつ、同長官は北京がインドシナでの共産兵站支援の25%を供給していることを指摘した。

長官はさらに、米国にとって最大の安全保障に関する問題点は、ベトナム後に何が起こるか——ソ連の巨大な軍事増強に対抗するために何を必要とするか、ということであると述べた。同長官は、1965年以来米国が東南アジアにしばりつけられている間に、ソ連は戦略核兵器で米国と対等の地位となり、海軍と地上軍を近代化させた、と説明した。

11日 ▶北京：レ・ジュアン第1書記、周首相、黄永勝総参謀長らと会談。

12日 ▶ワシントン発 AP：グリーン国務次官補はこのほど、米国は大陸中国との関係改善のため、国府など友

人を犠牲にすること以外どんなことでもしたいと考えている、と言明した。

17日 ▶ワシントン発読売：米上院共和党院内副総務グリフィン議員は、米中関係改善のため、ワルシャワ会談を外相次官級会談に格上げし、ワシントンと北京で交互に開催することなどを提案した。

▶ワシントン発読売：コナリー財務長官は日本円は過小評価されていると初の公式発言を行なった。なおこの日1～3月の米国国際収支赤字は55億ドルと発表された。

18日 ▶ワシントン発共同：米国務省は、「アメリカは東西欧州の相互兵力削減問題に関する最近のソ連の態度変化に満足しており、NATO 諸国と協議して交渉に応じる用意がある」と言明した。

19日 ▶サイゴン：アーウィン米国務次官補到着。

20日 ▶北京：「人民日報」、「紅旗」、「解放軍報」は「全世界の人民は団結して米侵略者とそのすべての手先を打ち破ろう」という毛主席の声明発表1周年を記念し「反帝闘争の綱領」と題する共同社説を発表、「戦後の歴史は、世界各国人民が米帝国主義およびその手先とくり返し激しい戦いを進めてきた歴史であり、米帝国主義とその追従者が絶えず侵略戦争を起し、各国人民が絶えず革命戦争により侵略者を打ち負かしてきた歴史である。米帝国主義に反対する闘争の新たな高まりは、いま世界の範囲で勢い盛んに盛り上っている」と述べた。

21日 ▶ワシントン：リーサー米陸軍長官辞任。

22日 ▶モスクワ放送は中ソ国境会談の成功を望むと述べた。

▶ブノンペン：アーウィン米国務次官補到着。

23日 ▶ニューヨーク発読売：米民主党のマグナソン上院議員は、米中両国は今後30日以内にある種の対話を始めるだろうと述べた。

25日 ▶ワシントン発朝日：ニクソン大統領はアラバマ州での演説で、米中関係の改善は米ソ関係の改善よりはゆっくりした速度で進むだろうとの見解を表明した。

▶ワシントン：4月末の米国保有金は109億2500万ドルに。

28日 ▶モスクワ発読売：「新時代」誌は「北京外交の変質」と題する論文で、毛主義を反動と呼び、「北京とワシントンの相互妥協の基礎となりうるのはただひとつ反ソ主義しかなく、米中のたわむれの行きつく先は毛政権がいっそう帝国主義の武器となりはてることであろう」と述べた。

30日 ▶ワシントン発 AFP：ロジャーズ長官は、中国問題について、中国との接触機会が増大することを期待している、と述べた。

6月

1日 ▶ワシントン発読売：ニクソン大統領は記者会見で要旨次のように述べた。

- 米国は欧州駐留兵力の均衡のとれた削減を目ざす交渉にむけて進む用意がある。
- ベトナムからの米軍全面撤退期日を公表することはできない。
- 中国の国連加盟問題についての米政府の検討は6週間内に完了する。

▶北京：チャウシェスク・ルーマニア議長到着。

▶ニューヨーク発読売：ニューヨーク・タイムス紙は、米政府は先月、国府政府から、4人のCIA員が台湾独立運動を助けているとの抗議を受け、これら4人をひそかに台湾から転勤させた、と報じた。

4日 ▶ワシントン：5月の米失業率6.2%。

5日 ▶ワシントン発読売：米政府筋は、ホホワイトハウスと国防省は来年6月末までに、ベトナム派遣米軍を4～5万人とする方針を固めた、と述べた。

8日 ▶ニューデリー発 AP：東パキスタン難民問題でインド政府を助けるために、27人の米軍先遣部隊が到着した。米軍は4機の輸送機で難民輸送に当る。合計200人の米兵が参加する予定。

▶ワシントン：米上院は次期会計年度から軍人給与を総額27億ドル増額する法案を可決した。政府案は10億ドル増額。

9日 ▶ワシントン発 6月10日 M. Getler (WP)：ペンタゴンは、もし議会が政府要請を17億ドル上回る軍人給与引上げを行なうならば、国防予算の増額がない場合、来年6月までに国防省雇用人、民間人25万人が職を失ない、より多くの基地が閉鎖されようと警告した。

しかし政府筋のなかにはこの警告に同意せず、今年のベトナム関係予算は撤兵ペースが早いいため5～10億ドル余裕が出るので、これにより給与増の大部分をまかなえるといっている。すなわち7月1日からの新国防予算では、ベトナム戦費は80億ドルとみられ、この場合毎月1万2500人の撤兵が前提となっている。しかし4月には大統領はこの撤兵率を5月から11月までは1万4300人とするに決めた。これは新会計年度の半分余の期間撤兵が大幅となることを意味している。

▶ワシントン発 UPI：米上院は、6月1日から2年間の徴兵を27万人に制限する提案を可決。

10日 ▶ワシントン：ワシントンポスト紙は、国務省は、アメリカは中国の国連加入を認めるが、台湾の追放には反対するとの政策を大統領に勧告した、と報じた。

▶ワシントン：ニクソン大統領、対中貿易禁輸解除品

目発表。

12日 ▶ワシントン：ワシントン・ポスト紙はソ連海軍の脅威について米海軍高官の発言を次のように報じている。

●もしソ連が北朝鮮を支援して韓国と戦闘を起した場合、第7艦隊は通常戦争では来年半ば以降対抗できなくなる。その理由は、ソ連のミサイル積載小型高速艇と潜水艦の兵力が米海軍のそれを抜いており、米空母はたやすく撃沈される可能性が強くなったからだ。

●地中海でもソ連の海軍が増強され、米第6艦隊の基地は縮小されたため、もしソ連海軍とアラブ連合がスエズを渡ってイスラエルに共同作戦を展開しようとした場合、第6艦隊によってこれを阻止することは、一年後には、不可能になる。

●米海軍は、軍事費削減の中で、すでに世界的にみてソ連海軍に追い抜かれつつあり、この傾向は、米国民の軍縮を求める世論からもさらに4、5年は続くから、いざれ朝鮮、もしくは中東で打撃を受けることがあるだろう（読売6月13日）。

13日 ▶ニューヨーク：ニューヨーク・タイムス紙、「ベトナム秘密文書」掲載開始。

▶ワシントン発朝日／ニューヨーク・タイムス特約：（朝日6・15）：米政府は、東南アジア、中南米、アフリカの25カ国に対し、国内の破壊活動の脅威に対処しよう、警察力強化のための援助を大幅に増強することを計画である。……米政府は過去10年来、AIDの治安維持計画を通じて、外国の警察組織への援助を行ってきた。同政府がこのほど、72財政年度に警察援助基金として2600万ドルを計上するよう議会に要請したことは、これら諸国の国内破壊活動問題に対して新しいアプローチを示したことを意味する。

従来米政府は、外国の友好政権の安定が破壊活動によって脅かされる場合には、軍事援助に重点を置いてきた。ベトナムへの軍事介入や、中南米の軍隊に対しゲリラ、破壊活動鎮圧技術を伝授するために、米特殊部隊を派遣したりしたもの、そのあらわれだった。しかし南ベトナムでのベトナム化の進行、中南米、アフリカへの軍事援助縮小にともない、諸国の警察を近代化し、彼らに高度の破壊活動鎮圧作戦を教授することを主眼とする、新戦略に転じようとしている。……

この新しい考え方は、議会でのAID代表の説明により明らかにされた。それによると、米国の治安維持計画は、諸国の破壊活動が爆発的に軍事行動が要請される以前に、国内秩序への脅威の拡大を阻止できるよう、これら諸国の警察を準備させるものという。

▶ワシントン発 W. Beecher (NYT)：ニクソン政府

は、ラオスの共産活動を監視するための秘密チームに米兵を配置することを拒否することを決めた。「この調査・観察グループ」は1964年にCIAと陸軍合作で設立され、ラオス、カンボジア、北ベトナムでのスパイ、破壊活動に従事してきた。

15日 ▶ニューヨークの米連邦地方裁判所、ニューヨーク・タイムス紙のベトナム文書掲載の一時停止を命令。

▶ワシントン：ニクソン大統領、米陸軍長官にロバート・フレルキー氏を任命。

17日 ▶日本・米、沖縄返還協定調印。

▶ワシントン発読売：権威筋によれば、スタンズ長官は15日の日本財界首脳との会談で、日本円の15%切上げを求めた、という。

23日 ▶ワシントン：5月の米金準備は105億6800万ドルで過去3年の最低となった。

24日 ▶ワシントン発読売：フルブライト上院外交委員長は議会では中国封じ込め政策の改変を要求するとともに、①中国を包囲する米軍基地は日本、沖縄に50、韓国に41、フィリピンに7、台湾に4、で合計16万8000人の米兵が駐留している、②集団安全保証条約としてSEATO、アンザス条約がある、③日本、韓国、フィリピン、台湾と相互安全保障条約を結んでいる、などの点を指摘し、これらの条約を再検討することを要求した。

25日 ▶ニューデリー発 W.J. Coughlin (Los Angeles Times)：パキスタンで失われたスパイ基地の代替として、米国は中国の核とミサイル活動をモニターするための高度電気通信基地をインドに設置している。基地は北インドにあり、ペンタゴンの中央通信施設である防衛通信局派遣のアメリカ人により操作されている。施設は少なくともレーダー6基をもち、かつてパキスタンのペシャーワルにあったものと同様である。中国新疆地区の核・ミサイル施設の動きは宇宙衛星からではなくこの基地からえられる。この基地はインド大陸からインド洋までカバーしている。

26日 ▶ニューヨーク発共同：「ニューズデー」紙は、「北ラオスでは米国が指揮するスパイ活動が中国領深く浸透しており、最近の米中関係の雪解けにもかかわらず、これは中止されていない。CIAはラオスから工作チームを中国南部雲南省にまで送り込んでいるが、工作員は中国南部に多い人種と同じ系統の高原部族で、彼らはCIAによって募集、装備、訓練されて中国内に侵入し、部隊の移動や政治情勢の発展、その他治安問題などについて情報を集めている」と報じた。

28日 ▶グアム発 R.B. Semple Jr. (NYT)：アグニュー副大統領は世界歴訪のため当地に到着したが、機上記者会見で、中国との関係改善についてニクソン大統領と

同様の関心をもっており、中国を訪問し、その国の代表者と直接話合えることは名誉と思う、と述べた。

29日 ▶ジュネーブ発読売：米軍縮代表は、軍縮会議で軍縮討議に中国を含むすべての核保有国が参加することを歓迎する、と発言した。

30日 ▶ワシントン：米最高裁、「ベトナム文書」の新聞掲載を認める。

▶ワシントン：米徴兵法の2年延長法案がこの日まで議会で可決されず、本日現行徴兵法が失効した。

▶ワシントン：ホワイトハウスは、キッシンジャー大統領補佐官が7月1日から12日まで南ベトナム、タイ、インド、パキスタン、パリを歴訪すると発表した。

7月

1日 ▶ワシントン：キッシンジャー補佐官、サイゴンに向け出発。

2日 ▶ワシントン発 AP：アルバート米下院議長（民主党）は記者会見で、“さる28日、ニクソン大統領と朝食会で私的に話合ったが、大統領がベトナム戦争終結のための自身の計画が成功するものと楽観しているのには、それだけの理由があることがわかった”，と述べた。

▶ワシントン：6月の米失業率は5.6%に。

3日 ▶サイゴン：キッシンジャー補佐官到着。

4日 ▶サイゴン：キッシンジャー＝チュー会談。

▶東京：レアド国防長官訪日。

5日 ▶サイゴン：キッシンジャー補佐官、タイに向け出発。バンコク入り。

▶東京：レアド＝中曽根防衛庁長官会談。

6日 ▶バンコク：キッシンジャー＝タノム会談。なおこの日バンコク発、インド入り。

▶千歳：レアド長官、自衛隊基地視察。

7日 ▶ニューデリー：キッシンジャー補佐官、ガンジー首相と会談。

8日 ▶イスラマバード：キッシンジャー補佐官、パキスタン入り。

▶ワシントン発 7/9 D.A. Schmidt (NYT)：国防省はその指揮系統の世界的再編成を発表した。すなわち、中東はフロリダの MacDill 空軍基地にある Strike Command から西独 Stuttgart の European Command に移る。Strike Command は、8年前マクナマラにより創設されたが、今回廃止される。その機能は U.S. Readiness Command に移される。

Readiness Command は米国内の一般目的部隊の責任をもち、また戦闘予備軍を装備する。訓練と計画について統幕を助ける。

サハラ地区の指揮権はワシントンの統幕に移り、太平

洋司令部は南アジアに責任をもつ。

すでに東南ア、日本、朝鮮、太平洋の責任をもつ太平洋司令部は、ベーリング海とアリューシャン列島の責任をもとる。両者はこれまでアラスカ司令部指揮下にあった。

▶ウランバートル発：ソ連首相、モンゴル入り。

9日 ▶北京：キッシンジャー補佐官、周恩来首相と会談（11日まで）。

▶北京：北京放送によると、9日夜、黄永勝総参謀長はアルバニア大使館でのパーティで演説、“世界で米帝国主義とその手先に反対する闘争の新しい高波が、いまなおうねりを続けて前進している。米帝国主義と社会帝国主義は、世界を山分けするため、互いに争奪しあい、結託しあっている”，“2つの超大国が覇をとなえて、思いのままに、振舞った時代はもはや返ってこない。帝国主義が存在する限り戦争の危険がある”，などと述べた（朝日7月11日）。

▶東京：レアド長官、佐藤首相と会談。

▶ワシントン発 R. Siner (IHT)：Proxmire 上院議員は1972年度（今年7月からはじまる）のアメリカ軍事援助の国別内訳を、国務省の承認をえて発表した。

それによれば、軍事援助は43カ国に与えられ、軍事援助＝7億3150万ドル、対外信用販売＝5億8200万ドル、経済支持援助＝8億2500万ドル、余剰兵器供与＝2億2000万ドルとなっている。これは平和のための食料計画を含まない。

国別では、

南ベトナム＝5億6500万ドル、カンボジア＝3億1000万ドル、韓国＝2億5400万ドル、トルコ＝9900万ドル、台湾＝6400万ドル、ラオス＝5000万ドル、などである。

南ベトナム向けは経済支持援助だけで5億6500万ドルであり、直接軍事援助は国防省予算に含まれている。

中東諸国向けは、軍事贈与1億ドル、信用販売3億7300万ドルである。

10日 ▶北京：毛・林・周3首脳、中朝友好条約10周年での祝電で、米日反動派を非難。

なお周・キッシンジャー会談続行。

▶東京：レアド長官、増原防衛庁長官と会談。

11日 ▶イスラマバード：キッシンジャー補佐官、「3日間」のパキスタン訪問を終えパリに向う。

▶東京：レアド長官記者会見。発言要旨次の通り。

●安保条約に基づき70年代の日本の自衛力に対する責任と役割はますます重要となる。

●アメリカは沖縄海域での海空兵力を維持する。

●日本はインドシナ方面への経済援助をふやすべき

だ。これが米国の防衛負担軽減となる。

●日本は核武装より通常兵力増強を行なうべきである。自衛隊の装備は改善さるべきである。

▶ワシントン発 M. Marder, S. Karnow (WP): 国防省指導者はニクソン大統領に対し、沖縄の米核兵器を台湾に移すよう要求している。国務省はこれが米中改善を妨げるとして反対している。核弾頭の沖縄から台湾への移送は、すでにそこにある米核兵器を増大させることになる。

12日 ▶ソウル: レアド長官、朴大統領と会談。

13日 ▶サンクレメンテ: キッシンジャー補佐官帰国し、ニクソン大統領と会談。

▶ワシントン: 国務省、対パキスタン援助の一時保留を発表。

14日 ▶サンクレメンテ: ホワイトハウス、パリ会談のブルース代表の辞任を発表。

15日 ▶ワシントン: ニクソン大統領、訪中を発表。ニクソン大統領は15日午後10時半、全米向けテレビ、ラジオを通じ来年5月までにニクソン大統領が周恩来中国首相の招待に応じ北京を訪問すると発表した。発表全文は次の通り。

わたしは世界の恒久平和を築くうえでの重要な進展を発表するために、今夜このテレビ時間を要求した。わたしは就任以来3年間にわたり、人口7億5000万人を有する中華人民共和国の参加なしに世界の安定は築き得ないと、あらゆる機会を通じて指摘してきた。それゆえに、わたしは数多くの分野において中国への門戸を開放し、米中関係の正常化をはるためのイニシアチブを取ってきた。この目標を達成するため、わたしはキッシンジャー補佐官を、世界旅行中に周恩来中国総理と話合わせるよう北京に派遣した。わたしが今から読みあげる声明は、北京でも同時発表される。

周総理とキッシンジャー補佐官はさる7月9日から11日まで北京で会談した。ニクソン大統領の中国訪問に対する希望を理解し、周総理は中華人民共和国を代表して72年5月前の適当な時期にニクソン大統領を招待する意向を表明した。ニクソン大統領は喜んでこの招待を受諾した。米中指導者の会談は、米中間の正常化を模索し、両国の直面する共通の問題について意見を交換することにある。

この声明によって起りうる推測を防ぐために、わたしはできるだけ正確に米国の政策を述べたい。中国との新しい関係を模索しようとする米国の措置は、古い友人を犠牲にして行なわれるものではない。これは、他のいかなる国に対しても敵意を示したものではない。米国はすべての国との友好関係を保つことを求めている。いかな

る国も他国の敵になることなく、米国の友人たりうる。今回の措置に踏み切ったのは、すべての国が米中間の緊張を緩和し、友好関係を持つことで利益をうするという確固たる信念に基づくものである。こうした精神から、わたしはこの措置が平和のための旅路となることを望み、踏み切った。

平和とは、ただ単にわれわれの世代のための平和ではなく、われわれ全人類が地球上でわかちうる、将来の平和である。ありがとう、おやすみなさい。(読売7月16日)。

16日 ▶ワシントン発: ホワイトハウス高官はキッシンジャー訪中について要旨のように説明した。

1. ニクソン大統領が訪中の見通しを固めたのは、さる4月のことだ。キッシンジャー補佐官が北京に飛び、周恩来総理と会談する準備は4月から6月にかけての秘密交渉によって進められた。キッシンジャー補佐官が今度の旅行に出た時には、周総理がニクソン大統領を正式に招待するとの話は確定していた。

1. この計画を知っていたのは、大統領、キッシンジャー補佐官、ロジャーズ国務長官のほか、きわめて少数のホワイトハウスの高官だけである。キッシンジャー補佐官の北京入りに同行したのは、国家安全保障会議事務局のホルドリッジ、ロード、スマイザーの3人の補佐官だけだ。

1. キッシンジャー補佐官が北京に到着したのは7月9日の正午で、同地を離れたのは7月11日の午後1時である。この間まる20時間が周総理との会談にあてられた。会談の場所は、キッシンジャー補佐官らの宿所であった迎賓館と、総理がレセプションやディナーに使う人民大会堂の2カ所だった。

1. 補佐官らに対する待遇はきわめて親切、丁寧であった。周総理はこれまでアメリカ非難に使ってきたイデオロギー的な言葉を使わず、会談は全くビジネスライクに進められた。

1. 毛沢東主席とは会談しなかったが、ニクソン訪中のさいは毛、周両者と会談することになる。

1. ニクソン訪中の時期は早ければことし末、おそくとも来年5月1日以前となろう。かなり早い時期となる可能性が高い。その時期はことし秋には確定しよう。5月以前というこの時期を選んだのは、来年10月の大統領選と米中関係改善という重要な外交問題とをからめたくないという大統領の配慮からだ。周総理が答礼に訪米するかどうかについては周、キッシンジャーの双方とも話題に出さなかった。

1. ニクソン大統領は、今度の訪中までに米中間の国交が正常化しているとは期待していない。またニクソン訪中の結果、国交正常化ができるかどうかは確実にではな

い。しかし、大統領は国交がないにもかかわらず、丁重にもてなされることが確約されている。

1. 中国代表権問題については国府議席維持を図るとの方針のもとに国務省で具体案を作りつつあり、きわめて近い将来に国務省が発表する。

18日 ▶北京発 7月19日 J. Burns (The Globe and Mail; Tronto): 周恩来首相は仏議会代表団に対し、ニクソン大統領の北京訪問を提案したのは自分ではなく、ニクソン大統領であると述べた。

▶ワシントン発 AP: レアド国防長官は、米中関係の正常化を求める一方、われわれは現実的な抑止力を維持せねばならないと述べた。彼は17日間の極東旅行からワシントンに帰着し、記者会見でこのように語ったものである。

彼は日本と韓国の指導者に対し、ベトナム戦争のいかなる解決もニクソン・ドクトリンの2本の柱、すなわち米国援助による十分な軍勢力と同盟国による戦闘肩替り、に基礎をおくものでなければならぬと述べたことを明らかにした。

レアド長官はまた今日ニクソン氏に会い、米国がアジアでの軍事的役割を減少させるならば、日本がためらうことなく増大した責任を引きうけるつもりである旨、伝えると述べた。

20日 ▶ワシントン発 R. Halloran (NYT): ニクソン政府は中国との関係改善のため、沖縄の核を台湾、韓国、フィリピンに移すという国防省提案を拒否した。沖縄の核はグアム、マリアナ諸島、さらに米本土に移されるもよう

21日 ▶ワシントン: 米上院外交委員会、「台湾決議」破棄を決議。

22日 ▶マニラ発 UPI: フォード自動車のアジア・太平洋社長 W.O. Bourke 氏は、同社は1980年までに10億ドルのアジア投資を計画していると述べた。またフィリピンに1億ドルで、韓国からオーストラリアに至る国々で組立てられる自動車、トラック用のスチールパネルを製造する工場を建設すると述べた。

他の9億ドルの投資先は、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンである。いずれも部品工場、そしてこれらを組立て、現在の半値でアジアカーを製造。

23日 ▶ワシントン発読売: レアド長官は記者会見で、「現在台湾に駐留する米軍9,000人は、公約を守るうえで必要かつ不可欠の存在である」と述べた。

24日 ▶北京: 人民日報、レアド長官の日本、韓国訪問を非難。

▶東京: 科学技術庁は、米国務省が日本など各国に濃縮ウラン技術提供を申入れてきたと発表した。

▶東京: 佐藤首相、ニクソン大統領特使ケネディ前財務長官と会談。この会談で佐藤首相はニクソン訪中発表は「東洋人の倫理に反する」と述べたといわれる(読売7月30日)。

27日 ▶ワシントン発 Victor Cohn (WP): スタンズ商務長官は、深海ステーションや垂直離着機のような新しい高度技術において日本と競争している米工業を強化するために、ドラスチックな手段が考慮されていると証言した。

政府はある工業が単独でやっていけない多くの計画に援助を開始せねばならないだろうと彼は語った。また企業が新しい発展に対する資金とリスクをプールできるように、反トラスト法を修正するよい時期かもしれないと述べた。

スタンズ氏は、反トラスト法の改変について最近言及した一連の官吏たち、バーンズ連銀議長、コナリー財務長官、のうち最新の一人となった。

しかしスタンズ氏は、「われわれがより高い賃金とより高い生活水準を維持しうる唯一の手段としての技術発展を促進するために、より一層の措置が必要である」としている。

彼は下院科学小委員会に対し、米国がこうした政府の措置によりリードを保ちうる技術上の大きな機会をもつ50の様々な計画リストを提示した。

そのなかには、垂直離着陸機、海洋探鉱、深海ステーション、エアークッション地上・海上乗物、高速地上輸送機関、可燃プラスチック、太陽発電、oil from shale & tar sands、高速増殖原子炉がある。

彼は、すでに重大化し、かつ悪化している状況に対して政府の行動が必要であると述べた。これは、日本との不利益な貿易バランスであり、それは低技術生産物(せんい、鉄鋼、靴)の場合永くそうであったが、いまや高度技術生産物の場合もますますそうになっているということである。

米国の日本に対する高度技術貿易赤字は、1971年に25億ドル以上というかつてないレートとなっており、それは1965年には1億ドルの黒字であり、1970年には11億ドルの赤字であった、と彼は報告した。

日本は、商務省官吏によれば、米国に対しますます多くの車、事務機械、電子製品、ボールローラベアリング、さらにコンピューターさえ売っている。

彼は、全世界を対象とした場合、原料と低技術製品輸出における増大しつつある赤字と高度技術商品における、毎年低下しつつあるが、一定した黒字、の結果1893年以来はじめて米国の対外貿易余剰はなくなってしまうかもしれない、とつけ加えた。その黒字は、1964年には

77億ドル、昨年は27億ドルであった。

スタンズ氏は、可能な救済策として、政府には4つの選択があると述べた。

- 技術発展のための新しい一つの機関の設立、
- 贈与、費用分担、融資、税制上の優遇を含めた直接、間接の金融的刺激、
- 共同事業と共同研究を現在禁止している反トラスト法の改変、
- 貿易を妨げる様々な規律のかわりに、自発的あるいは強制的な国際的工業スタンダードの促進。

28日 ▶ワシントン発共同：ニクソン大統領、パリ会談代表にポーター駐韓大使任命。

▶ワシントン：今年上半期米貿易収支は今世紀はじめての3億7300万ドルの赤字となった。

▶ワシントン発朝日：29日付ニューヨーク・タイムス紙は米政府は中国上空の偵察飛行を中止したと報じた。

29日 ▶ワシントン発 F. C. Porter (WP)：ミルズ下院予算委員長は、米国際収支改善のため輸入課徴金などの措置をとるべきであると主張。

30日 ▶ワシントン発 AP：米上下両院協議会、徴兵法延長法案を承認。

31日 ▶北京：黄永勝総参謀長は、中国国防軍の建軍記念レセプションで演説、米帝国主義はその侵略軍をインドシナ、朝鮮半島、日本、フィリピン、タイおよびその侵犯しているすべての国家と地域からすべて撤退させるべきであると述べた（読売8月1日）。

8月

2日 ▶ワシントン：ロジャーズ国務長官は記者会見で、①米国は今秋の国連総会で中華人民共和国の国連加盟を求める動きを支持する、②同時に国府の国連追放に反対する、③安全保障理事会の議席については、同理事会の決定を尊重する、と述べた。

3日 ▶ワシントン発読売：米上院外交小委報告は、ラオスのタイ雇い兵3万人に対し、CIAが71会計年度だけで7000万ドルの軍事援助を与えていたことを明らかにしている。

5日 ▶ワシントン発 M. Getler (WP)：外交筋によれば、ニクソン政府はCIAに支援されたラオス少数民族からなる偵察パトロールを北ラオスの基地から中国に送り込むのを中止させた。

6日 ▶ワシントン：7月の米失業率5.8%。

9日 ▶ニューデリー：ソ連・インド平和友好協力条約調印。

10日 ▶カルカッタ発 AP：エドワード・ケネディ上院議員、東パキスタン難民問題視察のため到着。

▶ワシントン発ロイター：シリク・マタク、カンボジア首相代行、ニクソン大統領と会談。

11日 ▶ワシントン発読売：米陸軍当局によると、昨年9月から今年6月までの10カ月のうちに逃亡した米陸軍兵士は6万8449人、約4.5師団分、である。

▶ニューヨーク発12日 AP・DJ=共同：11日現在の米金保有高は102億4600万ドル。

13日 ▶ニューヨーク発 AP・DJ：米企業家たちはドル切下げを予想し、それはそう悪い考えではないとしている。これは今週インタビューされた30余人のトップ経営者、エコノミストの一致した見解である。こうした企業の一部はすでにドル切下げに備え、フラン、マルクを買入れたり、ドルを借入れたりしている。

経営者たちはまたドル切下げにより自分の会社や米経済が悲惨な結果に陥るとは予想していない。

14日 ▶ワシントン発共同：ワシントン・ポスト紙は、ホワイトハウスと米国防省は73会計年度中に米陸軍兵力を現在の110万人から82万人またはそれ以下にまで削減する計画である、と報じた。しかし陸軍首脳部は最低87万人の確保を目標としている、といわれる。

15日 ▶ワシントン：ニクソン大統領、「金=ドル交換停止」など発表。ニクソン大統領はドル防衛のための新経済政策を内外に明らかにするため「平和の挑戦」なる演説を行なった。その要点は次の通り。

- 90日間すべての賃金、物価を凍結する。
- 外国の通貨当局と中央銀行に対するドルの金への完全交換の一時停止および国際通貨取決めにおいて必要とされる永続的な改革を実施するため、国際的な協議と交渉を開始する。
- 米国への全輸入品に対し、62年通商拡大法により、暫定的に10%の課徴金をかける。
- 所得税等の減税を行なう。このため47億ドルの連邦支出削減を行なう。
- 対外経済援助の10%削減を行なう。

16日 ▶ワシントン発 M. Getler (WP)：議会筋によれば、ホワイトハウスは数週間内に米情報関係費の削減と組織再編を決定する。

現在50億ドルとみられる軍・外交情報費のうち55億ドルの削減と、約20万人という軍・民間情報員のうち5万人の減員が計画されているという。なお目下軍は年間30億ドルの情報費を支出、15万人の人員をもっているとみられている。

しかしこの大規模な情報活動のわりには成果の上らないことが議会筋の不満を高めており、またニクソン大統領とその側近は、否定されてはいるが、ソントイ基地襲撃やラオス侵攻を計画した軍情報部に不満をもっている

といわれる。こうしたことから情報活動の再編が計画されている。

▶東京発朝日：米第7艦隊は現在、ベトナム戦最盛期に比して大幅に削減されている。すなわち艦艇は225隻から約100隻、とくに空母は5隻から3隻に、航空機は800機から500機に削減された。兵員は約10万人から6万7000～8000人（うち海兵2万5000人）となっている。

17日▶ワシントン発 W. Beecher (NYT)：ワシントンの中国政策変更の結果を検討している米軍事計画者たちは、台湾からの米軍と施設引揚げは、米国の極東での戦略的立場を弱めることにはならないと信じている。

当地で会見した軍高官たちは、国府占領下の島における軍事力が突然削減されるとは思わないが、たとえ北京が要求するように撤兵が政治的に決定されたとしても、恐しい結果にはならないであろうと述べた。

軍高官たちの見解では、台湾は次のような軍事的利点を提供している。

- ベトナムで使用された戦車とトラックに対する優秀な修理施設と、インドシナ戦場への接近した兵站基地。

- 米華防衛条約の下での台湾防衛に対する合同緊急計画を進めるための相対的に小規模な司令部。

- 中国本土での軍事通信盗聴に対する広汎な通信情報施設。

- 大戦争の際中国に対して使用する戦術核兵器の貯蔵。

第1点について、軍計画者たちは、米国は南ベトナムからの撤兵と活動縮小をつづけるので、修理と再供給のための施設の必要性は急速に低下すると指摘している。

台湾に駐屯する9,000人弱の米軍人のうち、この努力のために約3分の2が関係している。Ching Chuan Kang 空軍基地にある33機のC-130型機が定期的にベトナムとタイに再供給輸送を行なっている。

各軍からなる200人の台湾防衛司令部は、1954年の相互防衛条約の下で合同緊急計画立案の任に当たっている。

軍事筋は、もしこの司令部を一握りの人員に縮小する必要があるれば、彼らを大使館に入れ、残りはホノルルの太平洋軍司令部に配転すると指摘している。これらの人員は国府との直接協議が必要となれば折り返し台湾にやってくることができる。

軍事計画者たちは、緊急計画はいかなる防衛作戦にも米地上軍を使用することを想定していない、と指摘している。米の軍事的介入が必要となった場合は、第7艦隊の艦船、航空機がフィリピン、グアムからの航空機とともに使用される。

国府軍の米兵器使用の訓練に当たっている軍事援助顧問

団は300～400人である。このグループは必要ならば急速に減員することができる。

19日▶ワシントン発8月20日 H. Rowen (WP)：米政府高官は、米国は年末までにドルのフロートを止めるよう希望していると語った。1971年末までに、ドルの交換性回復への前提条件が達成されようと彼は述べた。その主な条件とは、①世界的通貨再調整、②米防衛負担の軽減、③自由化である。

26日▶ワシントン発読売：米上下両院合同経済委員会のプロクシマイヤー委員長は、ニクソン大統領の緊急経済政策に関する声明を出し、米経済の弱体化の直接の原因は、巨額の軍事費にあるとし、国際収支改善の最優先政策として在外米軍兵力の大幅削減を勧告した。

31日▶ワシントン発共同：ロジャーズ國務長官、対外政策で演説。要旨次の通り。

- 北京に対する米国の政策の現実的展開および最近の日米貿易の不均衡のために、日本と米国の関係の基本的重要性がある程度忘れられようとしている。しかしわれわれは日米関係の強化を望んでいる。

- われわれは中華人民共和国との関係改善を求めている。無論、同国とのイデオロギー上の相違は残るだろう。同国の対米姿勢はひき続き敵意、疑惑、誤解を反映している。関係正常化は容易ではないが、ニクソン大統領は正常化への努力をつづけよう。

- しかしわれわれは友人や同盟諸国に対する約束を堅く守って行く。

- われわれは予定通り南ベトナムから米軍撤退を続ける。

9月

1日▶ワシントン：レアド長官は73年1月に辞任すると述べた。

2日▶東京発3日読売：中国政府は、国際電信電話会社(KDD)に対し、中国—アメリカ間国際電話の中継業務を「臨時的に日本国が取扱うことに同意する」と連絡してきた。

3日▶ワシントン発：8月の米失業率6.1%。

▶西ベルリン：米仏英ソ、ベルリン協定。

▶ワシントン発(NYT)：AIDのハンナ長官は、ニクソンの新経済政策により、今年の対外経済援助は1億1800万ドル削減されようと議会で言明した。

4日▶モスクワ：プラウダ紙、トルード紙、「新時代」誌、激しく中国を非難する論説発表。

5日▶ワシントン発時事：「US ニュース・アンド・ワールドレポート」誌は、ザムウォルト米海軍作戦部長との会見を伝えているが、そのなかで同部長は要旨次の

通り述べた。

●ニクソン・ドクトリンのもとでは、どのような危機が発生した場合でも、同盟国軍を最大限に活用することになろう。たとえばインドネシア海域に危機が発生し、それがアメリカへの脅威だと大統領が判断するか、インドネシアが脅威に対抗するため、アメリカの協力を求めるような状況ではどの国の軍隊も歓迎されよう。

●われわれは日本およびオーストラリアとの間に条約上の約束があり、大統領は条約上の約束は守ると言明している。

●日本海軍は著しい進歩を示しており、今後とも拡大するよう希望している。

6日 ▶北京発新華社：黄永勝総参謀長は朝鮮軍事代表团との宴会で、“われわれ双方は……密接に呼応してわれわれの共同の敵の米帝国主義、日本軍国主義に反対する闘争をあくまでもやり抜く両国人民、軍隊の決意を伝え合った”と述べた。

7日 ▶モスクワ発朝日：「赤い星」は、「北京指導部は軍隊をどこへ押しやっているか」と題する論文を載せ、毛沢東一派は中国人民解放軍の使命をゆがめ、軍事・官僚独裁の道具とかえていると非難した。

8日 ▶北京：毛・林・周3首脳、北朝鮮成立記念日に祝電、米帝国主義、日本軍国主義を非難。

▶ワシントン発 9月9日 J. W. Finney (IHT)：上院軍事委員会は、国防省がますます高価となる兵器に依存してゆくことは、軍の規模を危険な程度にまで削減することになると警告した。

▶ワシントン：日米貿易経済合同委員会に出席する日本政府代表団到着。

9日 ▶ワシントン発読売：ロジャーズ國務長官は福田外相に、中国代表権問題で日本が逆重要事項の共同提案国となることを要求した。

▶ワシントン：日米貿易経済合同委員会開会。ロジャーズ長官は冒頭演説で、日本円の切上げ、日本の貿易、資本自由化を求めると同時に、国際開発投資にともなう紛争に対して日米両国が協力して解決することなどを提案した。

10日 ▶ワシントン発読売：ニクソン大統領は日米経済委の終了に際し、日本代表団をホワイトハウスに招き夕食会を開いた。

12日 ▶東京発読売 9月13日：米政府が日本政府に対し、「原子力空母エンタープライズと通常型攻撃空母2隻を中心とする機動部隊について、横須賀を常駐基地とする」ことを要求したことが明らかになった。

▶ロンドン発共同：英オブザーバー紙は、米ソが核偶発戦争防止で合意に達し、この結果コスイギン首相の訪

米が可能となるかもしれない、と報じた。

▶ワシントン発 T. Szule (NYT)：官邸筋によれば、南ベトナムなど4つの東南アジア諸国は、先月のニクソンの対外援助10%削減令からひそかに除かれつつある。これは1972会計年度の南ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ4カ国向け軍事援助7億6550万ドルである。

13日 ▶ワシントン発読売：ホワイトハウスは大統領諮問機関である国際貿易投資政策委員会の「相互依存世界における米国際経済政策」と題する1,938ページの報告書を公表した。

15日 ▶ニューヨーク発ロイター：米国のアメリカン電信電話会社 (ATT) が明らかにしたところによると、中国は米国と上海＝オークランド間に直通無線電話を再開することに同意した。

16日 ▶ワシントン発朝日：ニクソン大統領は記者会見で、日米、米中関係などにつき要旨次のように述べた。

●日本に関していえば、われわれのジレンマをこう要約するのが一番よいと思う。日本人がここにやってきた（日米貿易経済合同委をさす）のち、私は彼らからの情報とこちらが自分で集めた情報から、日本は米国にとって世界最大の顧客であり、また米国も日本の最大の顧客だということがわかった。また日本は現在中国を含めてアジア全体を合わせたより多くのものを生産していることもわかった。ここに問題があると思う。

それは米国と日本が、ともに強力な経済力を持つ国であるために両者が不可避免的に競争者となることを意味する。その半面、日米間の友好関係、同盟関係が不可欠であることも意味する。そこで、われわれがやろうとしていることは——そのためにこの前の議論（日米経済委をさす）は役に立ったが——この現実を認識したうえで新しいシステムをつくり出すことである。そうすれば、われわれは最近生れた緊張や、国際的に何度も起きている危機を将来少なくすることができる。

〔中国代表権問題〕代表権に関してはさまざまな法律上の意見や問題があり、何カ月もそれを検討してきたが、米国は中華人民共和国の国連加盟に賛成投票する。それはもちろん同国が安全保障理事会の議席を確保することを意味する。米国はまた、中華民国の追放には反対し、その目標を達成するためにできるだけ努力をはらう。

（国府は安保理から追われるわけか、との問いに）われわれの分析では、それは非常に議論の余地があるところだ。中華人民共和国が国連に加盟することになれば安保理の議席は中華人民共和国のものになるだろうし、つまりそれは中華民国が議席を失うということ意味す

るだろうと思う。

【訪中問題】中国には間違いなく行く。その期日、議題、準備などについては適当な時期に発表する。いま検討中の段階でうんぬんしても役に立たない。いつ行くかについてだが、米中双方で決めるべき問題であり、その検討は満足すべきやり方ですめられている。

(周恩来首相が訪中発表後しばしば強硬な発言をしているが、との問いに) たとえば周首相がニューヨーク・タイムズ紙のレストン記者に語ったことなどは、キッシンジャー特使を通じてすでに詳しく私の手元に伝えられていたので何も驚かなかった。米中両国の間にきわめて大きな相違があるのは周首相も私も承知していることだ。いまそうした相違を討議しあうのが相互の利益にかなうだろうというのもまた共通の認識だ。

【ベトナム問題】米国の主要目的は、南ベトナムが共産側に制圧されないような方法で、米国の介入を終らせることである(朝日9月17日)。

20日 ▶ワシントン発 M. Getler (WP): ホワイトハウスは、初めて国防省の情報活動の長に民間人をおくという国防省計画を承認するものとみられている。これは政府情報機構構合理化の一環である。

現在政府は情報活動に年間50億ドルを支出し、20万人を雇用していると推定されている。このうち30億ドル、15万人が国防省関係である。

国防省は新たに情報担当国防次官を設け、軍と国防情報局の活動を統括させる計画である。そして現在 Martin-Marietta Corp (スパイ衛星打上げ用ロケットの製造会社)の副社長 A. C. Hall 博士の新ポスト就任が予想されている。なお情報費の削減も計画されている。

またニクソン大統領は民間人が運営する CIA の活動は評価しているが、ソントイ作戦やラオス侵攻を立案した軍情報部には不満をもっているといわれる。

21日 ▶ワシントン発: ワシントン・ポスト紙は香港電として、中国が13日から3日間、民間機、軍用機を問わずすべての飛行を停止したと報じた。

▶北京発 AFP: 当地の非公式筋は10月1日の国慶節パレードが中止となろう、と述べた。

▶東京: 米政府は日本に対し、繊維輸入規制を10月15日より実施すると伝えた。

▶ワシントン: 米上院本会議、徴兵法の2カ年延長を承認。

22日 ▶ニューヨーク: ニューヨーク・タイムズ紙は北京外交筋情報として、中国軍が警戒体制に入っていると伝えた。

23日 ▶ワシントン発共同: ニクソン大統領は、現在の中国国内情勢によって同大統領の中国訪問計画が変る可

能性はないと語った。

25日 ▶ポートランド発共同: ニクソン大統領は、「中国訪問にあたっては政府の最高責任者である周恩来首相だけでなく、中国共産党の毛沢東主席とも会談する」ことになる」と述べた。

27日 ▶アンカレジ: 天皇、皇后両陛下、訪欧の途次、ニクソン大統領に迎えられ会見。

▶モスクワ: ガンジー・インド首相、訪ソ。

28日 ▶香港発 UPI: 米ブラックパンサー訪中団、中国入り。

▶ワシントン発 (NYT): 上院外交委員会のスタッフは、米国は今後5年間に510億ドルの対外援助を供与するだろうと述べた。この額は過去5年分とほぼ同じである。なお内訳は、開発・人道援助240億ドル、軍事援助270億ドル。

30日 ▶ワシントン: 米ソ偶発戦争防止協定調印。

10月

1日 ▶バンコク発時事: SEATO 軍事顧問会議閉会。発表されたコミュニケによると、マッケーン米太平洋軍司令官は、最近ソ連が政治、軍事、経済、心理的な活動を強化していると指摘、米国は太平洋地域における援助計画を今後も続ける、と述べている。

▶ニューデリー: ポドゴルヌイ・ソ連議長訪問。

2日 ▶ニューヨーク発読売: ロジャーズ長官は、「中国の内部で何が起きているかは確言できないが、この情勢がニクソン大統領の中国訪問の可能性に影響しないように希望している」と述べた。

▶ワシントン発 UPI=共同: エイケン上院議員は、「72年7月1日までに陸、海、空を含む全米軍が東南アジアから撤退することを南ベトナムも同意するだろう」と述べた。

3日 ▶サイゴン: チュー大統領再選。

4日 ▶ワシントン: 米上院本会議は、ラオスに対する米国の軍事、経済援助などの支出を年間3億5000万ドルに制限することを承認した。

5日 ▶北京発6日 UPI: 周首相はブラック・パンサー党員らとの会見で、米卓球団の中国招待を決めたのは毛沢東主席で、当時中国外交部も米國務省ももう少し様子を見ろとの態度であった、ことを明らかにした。

▶ワシントン: ホワイトハウス、キッシンジャー補佐官が10月末再度訪中すると発表。

7日 ▶ワシントン: ニクソン大統領、第2次経済政策発表。賃金・物価統制を無期限に行なう方針を表明。

10日 ▶ニューヨーク: 本日付ニューヨーク・タイムスは、米政府筋が、林彪副主席が致命的な病にかかっている

ると述べた、と報じた。

11日 ▶ロンドン発 UPI: ソ連のジャーナリスト Victor Louis 氏はロンドン・イブニング・ニュースで、ベトナム戦争の交渉解決は目前となっており、その結果はニクソン大統領とソ連首脳の一人との会見となろう、と述べた。

▶パリ: 米、ベトナム和平で新秘密提案。

12日 ▶ワシントン: ニクソン大統領、来年5月後半ソ連を訪問すると発表。なお大統領は、この会談は主に、最近ベルリン問題でソ連との合意に達したことで可能となった、また訪ソについては NATO 諸国、日本、中国にも知らせた、と述べた。

▶メリーランド: ディーン・G・アチソン元国務長官死去。

▶モスクワ: 米ソ海軍事故防止会議開始。

13日 ▶ホノルル発共同: 米政府はミクロネシア議会代表に対し、「自治権を認めた」といわれる。

14日 ▶ワシントン発15日 NYT: 米陸軍は1972年度の兵力を89万2000とするという議会命令に応ずるため、72年7月1日までに6万5000人の兵力削減を行なうと発表した。なお陸軍兵力は71年7月1日で112万人、8月で107万4431人であった。

15日 ▶日米繊維、政府間協定仮調印。

▶ワシントン発読売: クライン国務省情報調査局長は、林彪將軍が実権争いから脱落したことはほぼ間違いない、と述べた。

▶サイゴン: リーガン米大統領特使、チュー大統領と会見。ニクソン親書手交。

16日 ▶ワシントン: キッシンジャー補佐官訪中に出発。

18日 ▶ニューヨーク: 国連、中国代表権討議開始。

▶ロサンゼルス発読売: ジョンソン国務次官は国際財界人会議で演説、「ニクソン大統領の訪中、訪ソ発表および新経済政策を日本の新聞は“ニクソン・ショック”と呼んでいる。だがアジアにおける緊張の緩和、紛争の火だねを消そうとする措置に日本が異議をとなえる理由はわからない。また米経済、国際通貨および国際貿易を強化する措置も日本にとって利益となる筈だ」と述べた。

▶東京: リーガン米大統領特使、佐藤首相と会談。

20日 ▶北京: キッシンジャー補佐官到着。周首相らと会談。

21日 ▶ワシントン発共同: モーザー国務省国府部長は、議会で、米国は米華相互防衛条約による台湾と澎湖島防衛の義務を負っていると述べながら、この条約上の義務について、①米軍を台湾に駐留させる特定の義務はない、②大陸沿岸諸島防衛の約束はない、③米国の事前

の同意なしに国府がとった攻撃的行動による外からの攻撃に対しては、米国は防衛義務を負っていない、と証言した。

22日 ▶ワシントン: ニクソン大統領、岸元首相と会見。

▶ワシントン発 M. Getler (WP): レアド長官は、NATO 諸国は東西軍縮交渉を口実に国防努力を怠っていると非難するとともに、ベトナム戦争のため低下したヨーロッパの米軍勢力は、いまや地上軍で所定兵力の99.2%をもつまでに回復した、これは5年来の最高である、と述べた。

23日 ▶ワシントン発ロイター、AP: 米上院外交委報告は、本年度の対外援助計画を35億5000万ドルの要請から32億ドルに削減する、東南アからの米軍引揚げを促進する、75年までに2国間経済援助を中止する、ことなどを勧告した。

25日 ▶ニューヨーク: 国連総会、「中国招請、国府追放」決議案を76対35、棄権17、欠席3で可決。国府、国連を脱退。

26日 ▶北京: キッシンジャー補佐官ら出発。

28日 ▶ワシントン発朝日: 米上院本会議、今夏外交委が採択した「台湾決議」廃棄案を反対43、賛成40で否決。

▶ワシントン: コナリー財務長官、アジア諸国歴訪に出発。

29日 ▶ワシントン: 米上院本会議、政府の対外援助要請法案を41対27の大差で否決。

30日 ▶サイゴン: コナリー長官到着。

11月

1日 ▶サイゴン: コナリー＝チュー会談。バンコク: コナリー長官到着。

2日 ▶ワシントン: レアド長官、南ベトナム訪問に出発。

▶バンコク: コナリー＝タノム会談。

▶ワシントン発 AP: ニクソン・マクマホン会談。米国は ANZUS 条約支持を確認。

3日 ▶ワシントン発 AP-DJ: 対外援助法の否決は多くの米企業家に懸念を与えている。

援助計画は毎年、米製造企業に10億ドルの注文を与え、米船会社の外国向け荷物からの収入の4分の1を与え、また各種の調査研究機関に6億ドルの海外からの注文をもたらしている。

1970年6月30日に終る会計年度をみれば、AID の借款・贈与は、低開発向けの米製品輸送の9億9510万ドル分をまかなった。このうち外国製品には1940万ドル

しかつかわれなかった。主な米製品は、化学製品 1 億 4000 万ドル、鉄鋼製品 1 億 0600 万ドル、自動車と部品 9000 万ドル、肥料 1 億 0800 万ドルとなっている。

また船会社についていえば、AID の船会社への支払いは 1948 年以年 21 億ドルに達した。最近では外国向け積荷収入の 25 % を占めている。一方今年はじめには、8330 万ドルがエアーアメリカ社に支払われている。

以上は主に民事的計画に関するものであるが、対外援助法の否決は米企業による軍事物資 9 億ドル分の売却に影響する。

少なくとも当面次の支出がなくなる。

McDonnell Douglas 社への航空機 1 億 7500 万ドル、GE への航空エンジン分 1 億 1600 万ドル、Lockheed への航空機 6100 万ドル、Chrysler への戦車 1000 万ドル、Colt 産業へのライフル 1700 万ドル、American Motors Corp ジープ部への 5000 万ドル、United Aircraft 社エンジン用 2400 万ドル、Textron 社 Bell Helicopter 部への 8900 万ドル。

▶サイゴン：レアド長官、ムーラー統合参謀本部議長到着。

4 日 ▶ワシントン：上院外交委は、23 億 2900 万ドルの独自の対外援助法案を可決した。

▶ワシントン：ニクソン大統領、ガンジー首相と会談。

▶ジャカルタ：コナリー長官到着。

5 日 ▶サイゴン：レアド＝チュー会談。

▶ジャカルタ：コナリー＝スハルト会談。

▶ワシントン発 11/7 B. Welles (NYT)：ニクソン大統領は CIA のヘルムズ長官に米国の全世界の情報システムを調整改善するための新しい命令と権限を与えた。ホワイトハウスは日この改革を発表した。

情報専門家たちは、ヘルムズ長官は新権限により、米国の年間情報費 50～60 億ドルから 10 億ドルを削減しようであろうと信じている。

再編計画は次のようなものとみられている。

●ヘルムズ長官に CIA を含む米国海外情報機関の予算を判定する権限を与える。これら機関には、国防省、国防省、原子力委員会、FBI が含まれる。

●ヘルムズ長官を秘密の「40 人委員会」を通じホワイトハウスから定期的に出されるスパイ・反スパイ活動の日常的活動を行なうことに関する責任から解放する。この委員会にはキッシンジャー氏、ミッチェル司法長官、アーウィン國務次官、パッカー国防次官、ムーラー統幕議長、ヘルムズ長官を含んでいる。これまでのヘルムズ長官の日常的活動は彼の副官、海兵隊のクッシュマン中將がひきつぐ。

●日常の情報を大統領とその補佐官のために整理するために、国家安全保障評議会の下に情報小委員会を設置する。

情報筋によれば、情報小委員会は 40 人委員会を合体させることになる。そしてキッシンジャー氏がこの情報小委員会の議長となる。

また新しくキッシンジャー氏の国家安全保障委員会内部には「情報評価」グループが設けられる。これはランド・コーポレーションの顧問 Andrew M. Marshall に率いられる。さらに新計画ではヘルムズ長官が國務、国防両省、予算局、CIA からなる委員会を率い、各機関の情報予算を監視する権限をもつ。

6 日 ▶プノンペン：ムーラー統幕議長訪問。

▶サイゴン：レアド長官帰国の途に。

7 日 ▶米政府、アムチトカ島核実験実施。

8 日 ▶ワシントン発朝日：ウェストモerland 陸軍参謀総長は、議会で沖縄の米軍基地は無期限に保有すると証言した。

▶ニューヨーク：中国国連代表先遣隊到着。

9 日 ▶ワシントン発 W. Beecher (NYT)：韓国から残存米軍 1 個師団を撤兵し、米陸軍の常備兵力を 11 個師団にしようとする提案が、國務省、ホワイトハウスの断固たる反対により、ニクソン大統領によって拒否された。米軍は現在 13 個師団である。

この問題は来年の予算立案過程で生じた。削減プランは国防省のシステム分析局長タッカー博士から出されたもので予算削減と、ニクソンドクトリンの現地肩替りの原則とを理由としていた。しかし 8 月 5 日の国防計画検討会議と 8 月 9 日の国家安全保障評議会の会合で、ロジャーズ長官、ジョンソン國務次官、キッシンジャー補佐官からこの案への反対が出された。またウェストモerland 参謀長も反対した。これらの討論の結果大統領は陸軍から 5,000 人の 1 個旅団を削減することにし、1973 年夏までは陸軍は 13 個師団を維持し、駐韓軍も維持されることになった。

▶東京：コナリー長官訪日。

10 日 ▶ワシントン：米下院本会議、対外援助計画の続行を認める「継続決議」を 175 対 34 で可決、上院に送った。

▶ワシントン：上院本会議は、2 つにわけた対外援助法案のうち経済援助法案（支出限度額 11 億ドル）を 61 対 23 で可決した。残る軍事援助法案（同 12 億ドル）は 11 日表決の予定。

▶ワシントン：米公定歩合 5 % から 4.75 % に。

▶ワシントン：米上院、沖縄返還協定を承認。

11 日 ▶ワシントン発 UPI：下院蔵出委員会、ペン

タゴンの防衛支出として710億ドルを承認した。これは去年を15億ドル上回る。

▶ワシントン：上院本会議は、15億0300万ドルの新対外軍事援助法案を65対24で可決した。これには韓国、ギリシア、トルコ、カンボジアへの軍事援助が含まれている。また6カ月内のインドシナ撤兵というマンスフィールド修正案が付加されている。

▶バンコク発共同：第7艦隊司令官マック中將はサタヒップで、「ソ連海軍はまもなく太平洋で第7艦隊の戦力をしのぐようになろう。米国のベトナム戦争参加が終ったあとも、第7艦隊はニクソン・ドクトリンを実現するため東南アジア諸国の核のカサとなる」と語った。

12日 ▶ワシントン：ニクソン大統領は記者会見で、こんど2カ月間に新たに4万5000人をベトナムから撤兵させると発表した。

▶ワシントン発ロイター：レアド長官は、対外軍事援助が適当な水準以下に削減されれば、ニクソン大統領は海外駐留の米軍部隊引揚げを中止するか、もしくは引揚げが行なわれている地域での米軍規模をふやすための財源を求めるかの選択を迫られよう、と述べた。

▶東京：佐藤首相、ジョンソン国防次官と会見。

15日 ▶ワシントン発 AP：上院指導者は、とりあえず「対外援助支出権限法」を12月1日まで延長することで合意した。

▶ワシントン発朝日：ニューヨーク・タイムスによれば、米政府筋は15日、エイブラムス南ベトナム駐留米軍司令官は、南ベトナムにいる米軍兵力を72年6月30日までに、さらに13万～15万5000人削減する計画を作成するように指示をうけている、という。

▶バンコク：ジョンソン国防次官到着。

16日 ▶ワシントン：上院は暫定的な対外援助支出決議を可決した。12月1日まで年率26億8600万ドルの支出を認めることになる。

▶ワシントン：下院は上院で可決された暫定対外援助支出決議を否決した。

17日 ▶ワシントン：スタンズ長官訪ソに出発。

▶ワシントン：下院は、来年6月以降インドシナ戦費を打ち切るとの国防支出法案修正案を否決したあと、710億ドルの国防支出法案を可決した。

▶バンコク：タイで軍部クーデター。

18日 ▶ワシントン：米上院歳出委員会は、14対13で、在欧米軍（13万）のうち6万人を削減するとの国防支出法案修正案を可決した。

▶ワシントン：下院はさきに上院で否決された元の対外援助法案を可決した。

▶バンコク発 UPI：ジョンソン国防次官、アンガー

駐タイ米大使、タノム首相と会談。

22日 ▶ワシントン発 UPI：ニクソン大統領は、対外援助計画を12月8日まで延長する法案を承認した。

23日 ▶ワシントン：米上院、在欧米軍の6万人削減案を否決したうえ、700億ドルの国防支出案を可決。

▶ワシントン発 24日 G.C. Wilson (WP)：上院は米政府の情報活動費の上限を合計で40億ドルとするサイミントン提案を56対31で否決した。

24日 ▶ワシントン：マクラッケン大統領経済諮問委員長辞任。後任はスタイン委員。

26日 ▶ワシントン：トレザイス国務次官補辞任。

28日 ▶1972年1月6、7日、サンクレメンテで佐藤・ニクソン会談開催と日米同時発表。

29日 ▶ワシントン：ジューラー米大統領報道官は、ニクソン大統領は72年2月21日から中国訪問を開始する、と発表した。

30日 ▶ワシントン発 AP：ニクソン大統領は、CIAのNo.2クッシュマン中將を、海兵隊司令官に任命した。前任者チャップマン大將は12月31日に退役する。

▶ワシントン発共同：キッシンジャー補佐官はニクソン訪中に関する説明で、台湾と中華人民共和国の最終的關係は、台湾と中華人民共和国の間の直接交渉で解決されるべきだ、というのが米国の立場である、と述べた。

12月

1日 ▶ローマ発：米政府は、10カ国蔵相会議で米ドル切下げに同意した。

▶ワシントン発読売：パッカー国防次官は民社党訪米議員団に対し、「もし駐留米軍の排除、基地撤去を日本国民が望むなら、米国としても現行の安保体制について再検討すべきだろう」と述べた。

▶ワシントン：米政府、対インド武器禁輸。

2日 ▶ワシントン：上下両院協議会は、対外援助法案による援助額を27億4700万ドルにすることで合意した。

3日 ▶印パ全面戦争に突入。

▶ワシントン：11月の米失業率6%に。

6日 ▶ワシントン発 WP：下院歳出委員会は、対外援助予算を大統領要請から15億ドル削減、28億ドルとして承認した。

▶ワシントン：ニクソン大統領は、ロジャーズ国務長官、ヘルムズ CIA 長官、パッカー国防次官、キッシンジャー補佐官らを集め、印パ問題について緊急協議を行なった。

なお国務省はインドへの経済援助8760万ドルの一時停止を発表した。

7日 ▶ワシントン発読売：上院外交委員会はステニス議員ら提出の大統領の戦争権限を制限する法案を可決した。

8日 ▶ワシントン：米下院は30億ドルの対外援助法案を可決した。

9日 ▶ワシントン：スタンズ長官、ソ連・ポーランド訪問から帰国。

10日 ▶ワシントン：米公定歩合4.5%に。

▶ワシントン発 AP：米陸軍当局は、議会決定により72年6月30日までに兵力を89万2000人に削減するため、選抜徴兵による兵士と、志願兵の兵役期間を最大6カ月早く除隊させると発表した。

▶ワシントン発 UPI：米選抜徴兵局は、米国に滞在している外国人が、もはや徴兵されることのないよう規則改正を行なった。

11日 ▶ワシントン：パッカー国防次官辞任。

12日 ▶ワシントン発共同：ニクソン大統領は声明を発表し、インド軍の東パキスタン占領を非難した。

13日 ▶アゾレス諸島でニクソン＝ポンピドー会談。

▶サイゴン発 AP：第7艦隊の空母エンタープライズ、トンキン湾を離れる。

14日 ▶米仏首脳会談。ドル切下げで合意。

▶ワシントン発読売：当地の報道機関は、キッシンジャー補佐官が14日、ソ連が印パ戦争に関してインドを抑制しない限り、ニクソン大統領は訪ソ計画を再検討するかもしれない、と述べたと報じた。しかしこれはホワイトハウスにより否定された。

15日 ▶ワシントン発読売：米国防省筋は空母エンタープライズを含む第7艦隊の機動艦隊が14日、ベンガル湾に入ったことを認めた。

16日 ▶ワシントン発共同：米上下両院協議会は、総額27億5200万ドルの対外援助法案を承認した。

▶ワシントン発 M. Getler (WP)：シーマンズ空軍長官は、東南アでの米空軍戦闘活動は現在1968年レベルから半減していると述べた。また米軍機数は1968年の1,200機から現在は350機となっている、と述べた。

▶ワシントン発 AFP：米国防省スポークスマンは、ベンガル湾の米艦船は印パ停戦が確実となるまでとどまると述べた。

▶キービスケーン（フロリダ）発 UPI＝共同：米高官は、アメリカはすでに、東パキスタンはインドの手に落ちたとみなしており、現在西パキスタンが東パキスタンと同様の運命をたどるのを防ぐため努力を集中している、と語った。

▶ダッカ：インド軍進駐。

17日 ▶ワシントン発 R. L. Lons (WP)：上下両院は、

年率28億4000万ドルの対外援助法案を可決した。内容はイスラエル向け3億5000万ドル、武器信用供与4億ドル、軍事贈与5億ドル、支持援助6億ドル、開発借款4億ドル、東パキスタン難民1億ドルなどである。

▶ホノルル発共同：マッケーン米太平洋統合司令官は記者会見で、①インドの東パキスタンに対する勝利により、ソ連はインドに海軍基地をもつ可能性が増した、②将来、第7艦隊はインド洋でより大きな役割を果たすことになる、と述べた。

18日 ▶ワシントン：10カ国蔵相会議、ドルの7.89%切下げを含む新国際通貨交換レート決定。

19日 ▶ワシントン発ロイター：大統領付首席議会連絡官 C. McGregor は、来年度の防衛予算は大統領の交渉での力を増大させるため増額されよう、と述べた。

20日 ▶バミューダ諸島：米英首脳会談。ニクソン、10%輸入課徴金撤廃発表。

▶ワシントン発 AP：米国州兵の総兵力は11月末で38万4000人であるが、これは定員40万人を下回り、また1965年以来の最低である。

22日 ▶ワシントン：ニクソン大統領、来年4月で期限切れとなる経済安定法を1年間延長する修正案に署名した。

23日 ▶ワシントン発朝日：ロジャーズ國務長官は記者会見で、ことしの米外交の成果に言及し、「おもな得点のリストを示せば次の通りだ。ベトナムからの継続的撤兵、ベトナム化計画の成功と米兵死傷率の減少、中東和平の進展、韓国からの米軍縮小、SALT交渉の進展、対中外交（中国の国連参加も含めて）、国際通貨制度の正常化、ベルリン交渉、NATOの維持、沖縄返還、ハイジャック防止の国際会議。失望のおもなものはインド亜大陸での悲劇的な事件である。だが全体としては重要な成果があった成功の年であり、世界はことしの初めよりずっと平和な場所となっている」と述べた。

27日 ▶ワシントン発共同：米商務省発表によると1～11月の米貿易収支は17億1930万ドルの赤字となった。12月も2億ドル前後の赤字が予想され、年間赤字は20億ドルとみられている。昨年は35億9200万ドルの黒字であった。なお年間赤字は78年ぶりである。

▶US ニュース・アンド・ワールド・リポートによると、現在の海外駐留米軍数は78万1000人となり68年の130万人から半減した。また71年だけでも22万人が帰国した。

注 WP＝ワシントン・ポスト紙

NYT＝ニューヨーク・タイムス紙

IHT＝インターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙